

平成30年度 課の事業一覧

組織名	教育委員会 総務課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会会議等の運営 ・教育委員会事務局内の調整 						
課長名	小杉 繁樹	コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	6,409,030 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
				平成29年度当初予算額(B)	6,857,451 千円		係長	3	人	
				増減額(A-B)	-448,421 千円		職員	8	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				教育委員会会議等運営費(委員報酬)	教育委員の報酬	—	16,440	16,440	0
2				教育委員会会議等運営費	教育委員会会議の運営に係る経費	—	1,234	1,239	5
3				事務局管理費	教育長、教育次長をはじめとする職員に関する旅費、事務用品、通信、運搬、協議会負担金などの経費	—	23,462	20,520	-2,942
4				教育委員会会議等運営費(事務費)※交際費	教育委員が活動する際の交際費	—	30	30	0
5				事務局管理費 ※交際費	教育長及び教育次長の交際費	—	420	420	0
6				研究集会等参加(総務課)	人権研修参加等各種研修参加に要する経費	—	61	74	13
7				学校寄宿舎運営費	小倉北区大字藍島及び大字馬島の両島に居住する中学生及び高校生を対象とした学校寄宿舎(寮)である北九州市立ひびき寮の運営管理に要する経費	少子化により入寮生徒数は減少傾向にあるが、引き続き、離島に居住する生徒の教育環境の整備・充実に努める。	13,289	12,961	-328
8				教育委員会職員費	教育委員会に所属する正規職員、嘱託員、臨時職員の人件費	—	6,754,611	6,319,661	-434,950
9				職員健康管理	労働安全衛生法等で義務付けられている使用者に対する事業主の健康管理(健診、産業医面談など)の実施	—	20,970	15,130	-5,840
10				安全衛生管理(事務局職員)	労働安全衛生法の規定に基づき、職員の健康管理体制の整備や職場の作業環境の保持・改善業務	—	631	545	-86
11				教育行政推進経費	教育委員会事務局の運営にかかる経費	—	17,518	14,238	-3,280
12				省庁派遣研修事業	職員の省庁派遣に係る経費	—	3,300	3,100	-200

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
13				教育制度改革関係経費	総合教育会議開催等、教育制度改革に係る経費	—	1,607	795	-812
14				学校基本調査事務	学校教育行政に必要な基本的事項を明らかにすることを目的とした基幹統計調査	—	219	219	0
15				調査・広報事務	教育委員会の進める施策や学校等の活動状況を、全ての保護者、教職員、教育関係団体などに周知するため、教育委員会広報紙「北九州市の教育未来をひらく」を作成・配布する。	—	3,659	3,658	-1

平成30年度 課の事業一覧

組織名	教育委員会企画調整課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・教育プランの推進 ・子どもの図書館の整備 ・学校規模適正化推進 ・特別支援学校整備事業 						
課長名	用田 和彦	コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	635,606 千円	人件費	目安の金額	課長	6	人
				平成29年度当初予算額(B)	639,457 千円		係長	8	人	
				増減額(A-B)	-3,851 千円		職員	6	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				企画・調査	課の事務費(コピー代、郵便代、旅費等)	—	3,746	2,386	-1,360
2				こども文化パスポート事業	夏休み期間中、文化施設をはじめとする様々な施設に無料(一部割引)で入場できるパスポートを子どもたちに配布する。	施設案内やイベント等を工夫し、子どもが参加したいと思う事業を展開する。	4,000	4,000	0
3	○			小倉総合特別支援学校整備事業	総合療育センターの再整備に伴い、小倉総合特別支援学校の校舎を現総合療育センター及び小倉総合特別支援学校の敷地の一部において整備するもの。(H30年度からH32年度にかけて改修工事等を行う。)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度から改修工事に取り掛かるため、工事費等が増額となっている。(平成29年度は、実施設計を行った。) ・近年の建築コストの増加や、改修工事期間中も学校が運営されていること等を踏まえ、改修工事について安全かつ経済的・効率的な工程の見直しを適宜検討し実施していく。 ・改修工事に伴い仮移転が必要な教育施設について、経費比較を行うなど経済的かつ職員の負担が少ない方法を採用した。 	30,000	154,800	124,800
4	○			小池特別支援学校整備事業	小池特別支援学校を改築し、教育環境を整備するもの。(H30年度は、基本設計を行う。)	・現地での校舎改築のため、既校舎を可能な限り使用し、仮設プレハブ校舎の設置費用が発生しないような工期を検討するなど、事業費の節減等を図る。	26,000	30,000	4,000
5				学校規模適正化等推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・学校規模適正化に早急に取り組む3校(伊川小・北小倉小・花房小安屋分校)について、統合準備委員会を開催し、統合に向けた準備を行う。 ・今後、適正化に着手する実施校を選定し、個別計画案を策定する。 ・松ヶ江幼稚園および若松幼稚園の閉園式を開催し、閉園後の跡地活用について、地元関係者等と協議し、検討する。 	平成31年4月に統合する伊川小学校および北小倉小学校について、メモリアルルームの設置、事前交流事業、閉校式の開催など、円滑な統合の準備を行うもの。	3,600	10,000	6,400
6				特定路線通学支援事業	乗り合いバス路線(一般路線)が、地域公共交通会議にて認められた乗合運送サービス(特定路線)に代替されることにより、児童生徒の通学に要する運賃等が著しく値上がりした場合に、保護者の経済的な負担を軽減するために通学支援を行う。	引き続き特定路線が属する小・中学校の通学区域に居住し、学校長がその路線バスによる通学を認めている児童生徒の保護者を対象に、通学支援を行う。	261	260	-1
7				通学支援事業(学校規模適正化)	学校統合により通学距離が3kmを超えることとなる場合に、児童・生徒の身体的負担及び保護者の経済的負担の軽減を図る目的で、通学支援を行う。	引き続き学校統合により通学距離が3kmを超える場合に、通学支援を行う。	4,340	3,642	-698

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
8				通学区域設定等事務	教育委員会は、就学予定者に対し就学する学校を指定することとされており(学校教育法施行令第5条)、就学校指定の際の判断基準として、あらかじめ通学区域を設定している。また、新たに宅地造成などが行われた場合や地域住民からの変更要望があった場合には、必要に応じて通学区域の新規設定や変更を行うとともに、市民等へホームページ等による情報提供を行う。	引き続き就学事務に支障がないよう、必要に応じて通学区域の設定や変更を行うとともに、就学事務の円滑な処理や市民サービスのため、最新の情報を提供する。また、学校の規模や収容能力に課題が生じないよう、通学区域内の子どもの数を把握する。	774	774	0
9				啓発指導者育成、啓発資料の作成・提供	市民センター館長、社会教育主事等に対して研修を行うとともに、人権啓発資料の購入・配布を行う。	・新任館長研修会(4月)、館長研修会(4月、7月)に際し、人権問題に関するプログラムを取り入れ、市民センター館長の資質向上を図る。 ・人権学習の充実を図るための資料等の配布に際しては、資料選定時に社会教育主事の意見を聴取し、効果的な資料選定を行うとともに、社会教育主事の意欲的参画を促す。	1,467	1,581	114
10				研究会等参加及び推進事務	人権問題に関する各種研究会等に職員を派遣し、人権問題に対する理解と認識を深め、職員の資質向上を図る。	—	2,037	2,273	236
11				夜間学級運営費補助金	様々な事情により、十分に義務教育を受けることができなかった方が、中学校卒業程度の学力を身に付けるために行われる「夜間学級」を支援する。	学級の円滑な運営のため、継続的な支援が必要と考えているが、平成30年度に授業日数が削減される学級については、要綱に定める1日あたり補助上限額に見合う額に予算を減額している。また、補助金のほか、学期末ごとに学級と協議を行い、スタッフや生徒の状況や満足度を把握し、市政だよりやチラシでの広報等、補助金支出以外の支援を行う。	5,000	4,600	-400
12				研究会等参加(区参加分)	人権問題に関する各種研究会等に職員を派遣し、人権問題に対する理解と認識を深め、職員の資質向上を図る。	—	175	175	0
13				地域研修	市民が人権問題について、正しい認識と理解を深めることができるよう、市民センター及びPTAの学習会等で人権研修を行う。	地域において、人権を正しく理解し、人権感覚を身につけた市民を増やしていくため、市民センター等において人権市民講座や家庭教育学級を実施し、継続的な人権学習機会の提供を行う。その際、人権啓発映画や人権を考えるラジオ番組「明日への伝言板」を講座に組み入れるなど、参加する人が興味を持ちやすいよう、内容に工夫を持たせることで、参加者の確保を図る。	13,669	13,669	0
14				企業研修	企業の事業主、研修担当者等が人権問題について正しい認識と理解を深め、適正な採用選考が行われるように、研修を行う。	企業の事業主向けの講演会である「人権を考える企業のつどい」と、公正採用選考人権啓発推進員向けの研修会を実施する。公正採用選考人権啓発推進員研修については、27年度から教育委員会で一括業務委託により実施しており、内容の充実と事務の効率化を図っているところであるが、引き続き効果等を検証し、さらに内容の充実を図る。	2,848	2,848	0
15	○			人権学習講座	人権文化のまちづくりに向けて、市民の人権問題についての正しい認識と理解の促進を図ることを目的に、市民の多様な学習ニーズに応えるとともに、人権学習を企画・実施する際にヒントとなるような講座・講演会を実施する。	学習ニーズを踏まえつつ、より効果的な人権学習につながるよう、新たな手法による講座を研究・検討するとともに、テーマや開催方法などを工夫して実施していく。	770	770	0

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
16				私学助成(小中高)	私立学校教育の振興のため、私立小・中学校、私立高等学校に北九州市私立学校振興助成補助金を交付する。	私立学校における教育の振興や国際交流推進等を図るため、市の財政状況を考慮しつつ、今後とも継続実施していく。	72,650	68,625	-4,025
17			福岡朝鮮学園助成	私立外国人学校教育の振興及び国際交流の推進等を図るため、福岡朝鮮学園に北九州市私立外国人学校補助金を交付する。	3,000		3,000	0	
18			研究集会等参加(企画調整課)	各地で開催される人権研修等への参加経費(旅費、資料代)	—		156	164	8
19		○		小倉南図書館整備推進事業	小倉南区に地区図書館を整備することにより、読書環境の充実を図るとともに、周辺の学校や障害福祉施設等との連携を図りながら、隣接する公園の広がりを活かし、公園と図書館が一体となった空間作りを行い、時代に沿った学びの場を創出する。	平成29年度で事業終了	292,850		-292,850
20	○			子ども図書館整備事業	現在の「勝山分館」、「視聴覚センター」及び「中央図書館」の一部を改修して子ども図書館を整備し、子どもの読書活動を総合的に推進するための拠点として、「各市立図書館の児童サービスの統括」と「学校図書館支援機能」を担当する。	平成30年度の開館に向けて建設工事を進める。	165,900	323,600	157,700
21	○			子どもの読書活動推進事業	「新・北九州市子ども読書プラン」の進捗管理を行うとともに、夏休みに取り組む「早寝・早起き・朝ごはん・読書カード」事業等読書活動の推進のための啓発を行う。	付属機関の子ども読書活動推進会議を引き続き開催し、読書活動推進拠点となる子ども図書館(平成30年度開館)の役割を明確にするとともに具体的な学校図書館支援のプランを検討していく。「早寝・早起き・朝ごはん・読書カード」事業についてはカードの内容を利用する子どもの年齢に応じて、よりふさわしいものに仕様を改善し、あわせて経費削減を行った。	2,068	1,799	-269
22	○			読書で広がる子どもの未来づくり事業	「新・北九州市子ども読書プラン」に基づき、「子ども読書会議」や「北九州市子ども読書条例」等読書活動の推進のための啓発を行う。	子ども読書会議の会場選定、業者委託の仕様書の見直しを行い経費を削減した。絵本カーニバルは新・北九州市子ども読書プランの重点施策であるため引き続き実施し、読書習慣の形成につなげることに重点をおくとともに、子ども向け啓発物を見直し、読書カード配布時にあわせて啓発物を配布するなど、重複する費用の削減を行った。	2,000	1,740	-260
23		○		人権問題に関する北九州市立学校教職員意識調査	北九州市人権行政指針に掲げる、人権感覚に優れた教職員の育成に活用するため、北九州市立学校の教職員に対し、人権問題に関する意識調査を実施する。	—	2,146		-2,146
24		○		<新>次期教育プラン策定業務	現行の『北九州市子どもの未来をひらく教育プラン』の計画期間が、平成30年度で満了することから、次期計画を策定するもの。	—		2,500	2,500
25		○		<新>情報セキュリティ監査業務	教育委員会が所有する情報資産の情報セキュリティを確保するため、外部監査を実施し情報セキュリティポリシーに基づいた情報資産の適切な管理運用を徹底することにより、情報漏洩やシステムトラブルを未然防止し教職員及び事務局職員のITリテラシーの向上を図る。	—		2,400	2,400

平成30年度 課の事業一覧

組織名	教育委員会施設課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・良好な学習環境を作るために、普通教室等にエアコンを整備する。 ・既存の学校施設を安全で安心な状態で維持管理していくために、改築までの建築年度に応じた、改修計画をたてて実践していく。 ・充実した教育活動につながる快適な教育環境の整備を計画的に進める。 						
課長名	榎藤 久典	コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	2,691,385 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
				平成29年度当初予算額(B)	2,889,526 千円		係長	5	人	
				増減額(A-B)	-198,141 千円		職員	14	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			小中学校等空調設備整備事業(小学校)	夏場の教室室温を学校環境衛生基準で定める30度以下に保ち、良好な学習環境を作るために、普通教室等にエアコンを整備する。 エアコン既設校において、児童生徒の増加によりエアコン設置教室が不足する場合に追加でエアコンを設置する。	<ul style="list-style-type: none"> ・施設を効率よく管理し、効果的な維持・補修により長寿命化を図る。 ・老朽化した施設の大規模改修等を計画的に進める。 	20,000	18,400	-1,600
2	○	○	<新>小中学校等空調設備整備事業(中学校)	16,100			16,100		
3	○	○	<新>小中学校等空調設備整備事業(幼稚園)	30,500			30,500		
4	○		大規模改修事業(小学校)	経年により老朽化した校舎や体育館等を、耐久性の確保や教育環境の改善を図るために内外装等の模様替えや教室の機能を高めたり用途の変更を行う。 また、新たに工事着手する学校については、長寿命化改修工事を行う。	77,400		116,350	38,950	
5	○		大規模改修事業(中学校)	23,600	37,550		13,950		
6	○		外壁改修事業(小学校)	校舎及び体育館の外壁が老朽化し、モルタルの欠落等が見受けられる学校の外壁改修を実施する。	53,780		74,325	20,545	
7	○		外壁改修事業(中学校)	4,090	4,023		-67		
8	○		外壁改修事業(特別支援学校)	349,781	120,134		-229,647		
9	○		消防設備整備事業(小学校)	施設の老朽化により、消防設備点検において不備を指摘されている屋内消火設備、自動火災報知設備及び防火シャッター等の改修を行い、児童・生徒等の安全安心を確保する。	342,900		97,996	-244,904	
10	○		消防設備整備事業(中学校)	12,319	81,870		69,551		
11	○		消防設備整備事業(特別支援学校)						

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
12				グラウンド改修事業(小学校)	運動場の地盤の造形が維持できているものの、全面改修や側溝等の一部改修が必要な運動場の改修工事を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 施設を効率よく管理し、効果的な維持・補修により長寿命化を図る。 老朽化した施設の大規模改修等を計画的に進める。 	7,712	30,300	22,588
13			グラウンド改修事業(中学校)	6,288			21,500	15,212	
14	○			埋設給水管及び消火管改修事業(漏水対策)(小学校)	埋設給水管及び消火管の改修を計画的に実施するため、改修ができていない学校の改修を行う。		17,307	30,300	12,993
15	○			埋設給水管及び消火管改修事業(漏水対策)(中学校)	32,693		27,100	-5,593	
16		○		永犬丸西小学校建替	永犬丸西小学校建替工事が終了するため、工事に伴う事後補償調査を行い、対象家屋に補償を行う。		6,000		-6,000
17		○		上津役中学校建替	上津役中学校のグラウンド整備工事を行う。グラウンド整備工事完了で、上津役中学校建替工事が終了するため、工事に伴う事後補償調査を行い、対象家屋に補償を行う。		86,080		-86,080
18				航空機騒音対策事業(小学校)	航空自衛隊芦屋基地に離発着する航空機から生じる騒音に対して、防音建具への取替えや空調設備の設置など防音効果を高める工事を実施する。		244,460	337,500	93,040
19				航空機騒音対策事業(中学校)			13,640	2,700	-10,940
20				法面改修事業	法面の表層崩壊や学校法面安全度調査で指摘を受けている危険箇所の対策工事を行う。また、対策工事の実施に向けて、現地測量や地質調査を行った上で、詳細設計を行う。		40,000	106,000	66,000
21				学校トイレ整備事業(小学校)	学校の老朽化とともにトイレの老朽化も進んでいることから、安心して使用できるトイレ環境を整備するため、学校トイレを改修する。		14,600	30,600	16,000
22		○		学校トイレ整備事業(中学校)		15,400		-15,400	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
23		○		<新>学校施設緊急保 全事業(小学校)	学校施設の老朽化に伴う、学習環境の悪化を是正し、児童・生徒に安全安心な学習環境を提供する。			70,000	70,000
24		○	<新>学校施設緊急保 全事業(中学校)				30,000	30,000	
25		○	<新>エアコン更新事業 (小学校)	老朽化したエアコンがたびたび故障しており、修繕では対応できなくなってきている学校について、エアコンを更新する。				2,000	2,000
26		○	<新>エアコン更新事業 (中学校)					2,000	2,000
27		○	学校施設長寿命化計画 作成(小学校)	簡易耐力度調査、及び3年毎に実施している定期点検の結果をベースに、各学校施設の改修工事等の優先度や実施時期について検討を行い、これらを反映した中長期的な保全計画を策定する。	・施設を効率よく管理し、効果的な維持・補修により長寿命化を図る。 ・老朽化した施設の大規模改修等を計画的に進める。	5,500		-5,500	
28		○	学校施設長寿命化計画 作成(中学校)			3,671		-3,671	
29		○	学校施設長寿命化計画 作成(高等学校)			120		-120	
30		○	学校施設長寿命化計画 作成(特別支援学校)			469		-469	
31		○	学校施設長寿命化計画 作成(幼稚園)			120		-120	
32		○	学校施設長寿命化計画 作成(専修学校)			120		-120	
33			西小倉小学校学校施設 有効化事業	老朽化している西小倉小学校のプールを解体し、その跡地に放課後児童クラブを建設する。併せて、今後の西小倉小学校の水泳の授業は、思永中学校温水プールを活用する。		11,500	6,240	-5,260	
34			不足教室対策事業(小学 校)	宅地造成や集合住宅建設などによる児童数・生徒数の増加を受け、教室不足が生じる学校について、新たな教室の設置または改修工事等を行う。		78,112	45,718	-32,394	
35			不足教室対策事業(中学 校)			13,029	35,101	22,072	
36			不足教室対策事業(特別 支援学校)			25,052	57,323	32,271	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
37				思永中学校改築事業(投資)	PFI方式により、老朽化した思永中学校の整備(設計、建設、維持管理及び運営)を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 施設を効率よく管理し、効果的な維持・補修により長寿命化を図る。 老朽化した施設の大規模改修等を計画的に進める。 	57,669	57,709	40
38			思永中学校改築事業(行政)				49,510	45,372	-4,138
39			学校施設開放事業(小学校)	地域スポーツの普及及び児童生徒の安全な遊び場の確保のため、学校教育に支障のない範囲で、学校の施設を市民に開放するために整備を行う。	2,878		2,567	-311	
40			学校施設開放事業(中学校)		1,867		1,867	0	
41			学校施設等改修事業(小学校)	学習環境の向上、生徒児童の安全のために、学校(園)の施設等の改修整備を行う。	149,499		143,861	-5,638	
42			学校施設等改修事業(中学校)		87,205		67,570	-19,635	
43			学校施設等改修事業(高等学校)		14,014		13,313	-701	
44			学校施設等改修事業(特別支援学校)		27,636		27,636	0	
45			学校施設等改修事業(幼稚園)		12,270		9,203	-3,067	
46			幼稚園園庭芝生化事業		園庭芝生化を実施した幼稚園について、芝生の適正な維持管理を行う。		1,584	1,241	-343
47			附属施設(小学校)		陶芸室や飼育小屋等の設置及び電波障害対策施設を維持するために故障修理や九電柱等の借用を行う。	540	540	0	
48			附属施設(中学校)			333	333	0	
49			附属施設(特別支援学校)			220	220	0	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
50	○			特別支援環境整備事業 (小学校)	市内の学校の情緒障害学級、難聴者学級、LD/ADHD学級等の環境を整備するほか、障害を持つ子どもたちに必要な環境を整備する。	・従来どおり必要に応じた対応を進めていく。	198,662	127,500	-71,162
51	○		特別支援環境整備事業 (小学校、備品1目)	2,378			5,500	3,122	
52	○		特別支援環境整備事業 (中学校)	177,109			64,500	-112,609	
53	○		特別支援環境整備事業 (中学校、備品1目)	1,851			2,500	649	
54				一般維持補修(小学校1目)	学校施設等の維持管理のために必要な修繕等を行う。	—	54,723	48,945	-5,778
55				一般維持補修(小学校3目)			27,577	35,091	7,514
56				一般維持補修(中学校1目)			30,809	28,147	-2,662
57				一般維持補修(中学校3目)			28,679	30,260	1,581
58				一般維持補修(高等学校1目)			1,270	1,249	-21
59				一般維持補修(高等学校3目)			1,154	1,161	7
60				一般維持補修(特別支援学校1目)			5,996	5,079	-917
61				一般維持補修(特別支援学校3目)			2,584	3,619	1,035
62				一般維持補修(幼稚園1目)			3,060	2,041	-1,019
63				一般維持補修(幼稚園3目)			949	938	-11
64				一般維持補修(専修学校)			484	484	0
65				一般維持補修(各種学校)			202	212	10

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
66				学校施設保守点検事業 (小学校)	学校施設を適正に運営するために必要な建築物等の保守及び 法定点検を行う。		120,783	121,157	374
67			学校施設保守点検事業 (中学校)	62,661			66,511	3,850	
68			学校施設保守点検事業 (高等学校)	568			1,949	1,381	
69			学校施設保守点検事業 (特別支援学校)	13,377			9,286	-4,091	
70			学校施設保守点検事業 (幼稚園)	1,134			1,170	36	
71		○	ひびきの小学校 維持管 理経費(保守点検)	1,550				-1,550	
72			エレベーター保守点検業 務(小学校)				—	1,220	1,220
73			エレベーター保守点検業 務(中学校)	エレベーターの新規設置に伴い、保守及び法定点検を行うた め、新たに保守点検業務委託を締結する。		600	625	25	
74			エレベーター保守点検業 務(特別支援学校)			2,080	2,092	12	
75		○	<新>普通教室等エアコ ン点検(小学校)	普通教室等に設置したエアコンの室外機のうちガス式(GHP) の室外機について、定期的に委託による点検を実施する。			3,150	3,150	
76		○	<新>普通教室等エアコ ン点検(中学校)				2,300	2,300	
77		○	<新>普通教室等エアコ ン点検(特別支援学校)				200	200	
78		○	<新>普通教室等エアコ ン点検(専修学校)				50	50	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
79		○		<新>法定点検(小学校)	改正建築基準法第12条による防火設備の定期検査を実施する。	-		62,500	62,500
80		○	<新>法定点検(中学校)					32,600	32,600
81		○	<新>法定点検(高等学校)					600	600
82		○	<新>法定点検(特別支援学校)					5,300	5,300
83		○	<新>フロン排出抑制法に基づく空調機器法定点検(小学校)	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律に基づく、定期点検を実施する。				1,604	1,604
84		○	<新>フロン排出抑制法に基づく空調機器法定点検(中学校)					800	800
85		○	<新>フロン排出抑制法に基づく空調機器法定点検(高等学校)					48	48
86		○	<新>フロン排出抑制法に基づく空調機器法定点検(特別支援学校)					400	400
87		○	<新>フロン排出抑制法に基づく空調機器法定点検(専修学校)					48	48
88			事務費(小学校)	一般事務費。		17,300	15,570	-1,730	
89			事務費(中学校)			8,950	8,055	-895	
90			小学校用地借地	学校・幼稚園用地として借用している用地について、賃貸借契約を行う。		87,528	86,544	-984	
91			特別支援学校用地借地			832	832	0	
92			幼稚園用地借地			2,104	2,080	-24	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
93			○	小学校用地取得事業	借地契約を行っていた、小学校用地内にある民間の土地を購入する。	—	44,500		-44,500
94				施設機械警備(小学校)	学校施設をより安全に、効率的に使用するため、警備会社と契約を締結し、学校施設の機械警備及び巡回警備を行う。		34,430	34,222	-208
95				施設機械警備(中学校)			16,808	16,600	-208
96				施設機械警備(特別支援学校)			3,007	3,423	416
97				施設機械警備(幼稚園)			1,509	1,509	0

平成30年度 課の事業一覧

組織名	教育委員会教職員課		重点項目	学校支援のための講師等配置事業							
	課長名	古小路 忠生		コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	592,679 千円	人件費	目安の金額	課長	9 人
						平成29年度当初予算額(B)	751,286 千円		218,500 千円	係長	4 人
				増減額(A-B)	-158,607 千円			職員		10 人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			特別支援学級補助講師の配置事業	小・中学校の特別支援学級(自閉・情緒障害)の中で児童・生徒が多く在籍する学校に対し、特別支援学級担任が特別支援教育コーディネーターとしての役割を發揮できるよう環境を整え、もって特別支援教育の推進・充実を図るために講師を配置するもの。	各学校の問題点や改善点などを把握するように努め、学校運営が改善されるように関係部署と連携しながら、適材適所に講師を配置する。尚、予算については前年に比べ、チーム学校として他の事業講師等の配置数などを考慮し、減額となった。	145,406	125,588	-19,818
2	○			特別支援学級補助講師の配置事業(拡充)	小・中学校の特別支援学級(自閉・情緒障害)の中で児童・生徒が多く在籍する学校に対し、特別支援学級担任が特別支援教育コーディネーターとしての役割を發揮できるよう環境を整え、もって特別支援教育の推進・充実を図るために講師を配置するもの。(講師数の拡充)	各学校の問題点や改善点などを把握するように努め、学校運営が改善されるように関係部署と連携しながら、適材適所に講師を配置する。尚、予算については前年に比べ、チーム学校として他の事業講師等の配置数などを考慮し、増額となった。	32,964	56,765	23,801
3	○			市立幼稚園における特別支援教育のための講師配置事業	市立幼稚園に在籍している障害のあるまたは見込まれる幼児の学習上、生活上の支援等を行うため、講師を配置するもの。	各園の問題点や改善点などを把握するように努め、園運営が改善されるように関係部署と連携しながら、適材適所に講師を配置する。尚、予算については前年に比べ、園として他の事業講師等の配置数などを考慮し、減額となった。	17,275	15,707	-1,568
4	○			学校支援のための講師配置事業	学校の課題や状況に対応し、学校運営を円滑に進めていくために講師等を配置するもの。	各学校の問題点や改善点などを把握するように努め、学校運営が改善されるように関係部署と連携しながら、適材適所に講師を配置する。尚、予算については前年に比べ、チーム学校として他の事業講師等の配置数などを考慮し、減額となった。	532,055	374,866	-157,189
5				特別非常勤講師制度の活用	農業体験、伝統芸能、茶道・華道、和楽器、ダンス等各種分野において優れた知識を有する社会人を特別非常勤講師として活用し、特色ある学校づくりを進めていくもの。	特別非常勤講師の活用を希望する学校の活動内容等を十分に検討した上で、選択と集中による配当校の決定及び活動に必要な時間数の配当を行う。	1,922	1,648	-274
6				教職免許認定講習会開催事務経費	昭和63年の教育職員免許法の一部改正により、2種免許状所有の教員に対し、1種免許状取得の努力義務が課せられた。これら教員に1種免許状取得を促すため、福岡県と福岡市との合同で免許法認定講習を開催するもの。	福岡県、福岡市と合同で認定講習を開催し、より多くの教員が単位を取得できるような講習の開設に努める。	1,109	921	-188
7				市費学校職員およびパート調理員研修	学校に勤務する校務員及び学校給食調理士、パート調理員、主任、市費嘱託学校事務補助員等の研修を行うもの。	アンケートや市内部講師の活用などにより、効果的かつ効率的な研修に努める。	444	406	-38

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
8				教員の資質向上	優れた教育活動を実践している教員の表彰制度や、マイスター教員の活用などを通して、教員の指導力向上を図る。また、教員一人一人の能力や実績等を適正に評価し、評価に基づく指導を通じて、教員の資質能力の向上と学校教育の活性化に取り組むもの。	表彰や認定に係る記念品等の選定において事業内容の見直しを図るなど、効果的・効率的な予算執行に努める。	1,270	978	-292
9				平成15年(ネ)第964号損害賠償請求控訴事件(大蔵小プール事件)の判決確定に伴う定期金賠償	平成15年(ネ)第964号損害賠償請求控訴事件(大蔵小プール事件)の判決確定に伴い、損害賠償金を支払うもの。	—	1,187	1,187	0
10				教職員永年勤続表彰	北九州市の教職員として、勤続20年、30年の長期にわたり教育行政に貢献したことを表彰するもの。	—	275	143	-132
11				争訟関係事務	学校教職員に対する不利益処分取消訴訟及び学校事故等の損害賠償等の訴訟関係事務を行うためのもの。	—	1,953	1,679	-274
12				人事管理運営事務	教職員の人事に関する情報をコンピューター等で一元的に管理するため、人事に関する情報の確認及び情報の入出力を行うもの。	業務内容を踏まえ、事業の効率的・効果的な運用を行う。	5,985	5,586	-399
13				教員採用・管理職昇任選考事務	採用候補者選考試験から任用発令までの一連の事務および管理職候補者の慎重かつ公正な選考の実施を行うもの。	受験生確保のため、市内外の大学において教員志望者対象の説明会を行う。将来教職を志してもらえよう、市内高校においてキャリア支援としての説明会を行う。	6,191	5,386	-805
14				研究集会等参加(教職員課)	人権に関しての正しい知識と認識を深めさせるため、職員を研究集会へ参加させるもの。	研究集会への参加者を講師とし、所属内で人権研修を行うなど知識等の還元を図る。	50	69	19
15		○		九州各県・政令都市教育委員会争訟事務担当者会議	毎年、構成自治体が持ち回りで開催している「九州各県・政令指定都市教育委員会争訟事務担当者会議」について、平成29年度は北九州市で開催するもの。	—	200		-200
16				学校現場における業務改善モデル事業	課題が複雑・多様化し、総業務量が増加した学校現場における業務改善を進めるにあたり、モデル校を指定し、業務改善モデル事業を実施するもの。	モデル校を核として、全校で業務改善に取り組む。	3,000	1,750	-1,250

平成30年度 課の事業一覧

組織名	教育委員会 教職員給与課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校、中学校、特別支援学校の教職員に対する給与関係事務を適正に行う。 ・小学校、中学校、特別支援学校の教職員の労務厚生、安全衛生に係る事務を適正に行う。 			
	課長名	平山 正浩		コスト	事業費	人件費	目安の金額
				平成30年度当初予算額(A)	47,281,932 千円	170,500 千円	係長 5 人
				平成29年度当初予算額(B)	47,640,079 千円		職員 13 人
				増減額(A-B)	-358,147 千円		

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				教職員人事給与システム運用保守等経費	小学校、中学校、特別支援学校の教職員の給与支給等に係るシステムの運用・保守経費。	—	68,000	49,875	-18,125
2		○		<新>元号変更に伴うシステム改修委託業務	「天皇の退位等に関する皇室典範特例法」の成立・公布に伴い、教職員人事給与システムと服務管理システムにおいて、元号を利用しているシステム画面、出力帳票、出力ファイルおよびプログラムにて元号を固定値で定義している箇所に関して、新元号に対応できる改修、および、給与制度改正等に伴う改修を行う経費。	—		36,500	36,500
3				教職員給与課事務経費	小学校、中学校、特別支援学校の教職員の給与支給等の事務を行うために設置された教職員給与課の経常的経費。	—	11,000	9,570	-1,430
4				教育総務事務センター委託業務	小学校、中学校、特別支援学校の教職員の給与支給等の事務を効率的に行うため、教育総務事務センターを設置し、民間委託する経費。	権限移譲後の給与支給を円滑に進めるため、H29年度中に発生した課題を整理した上で、事務処理マニュアルの見直しや改訂を行う。	167,832	167,832	0
5				義務教育諸学校等職員給与費	小学校、中学校、特別支援学校の教職員の給与費。	—	47,283,852	46,914,094	-369,758
6				安全衛生管理・災害補償	給食調理現場や50人以上の事業所の安全衛生管理及び当該職場に勤務する職員の健康管理について、労働安全衛生法で定める業務を産業医に委嘱する。	—	11,839	11,720	-119
7				教職員健康診断・予防接種	小学校・中学校・特別支援学校等の教職員に対して、定期健康診断、ストレスチェックを受診させるための経費。また、特別支援学校の教職員に対しては、B型肝炎の予防接種を行う。	—	64,000	60,400	-3,600

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
8				北九州市教職員互助会 補助金	教職員互助会が行っている給付事業、福利厚生事業のうち、地方公務員法第42条の規定により本来事業主が行う事業の経費の一部を補助するもの。 具体的には、人間ドック等の健康管理や予防接種などに関する事業に対し、経費の2分の1の範囲内で補助を行っている。	—	15,000	15,000	0
9				身体検査審議会	北九州市立学校教職員が退職や免職などになる場合に、当該職員の身体検査について専門家としての調査審議を依頼する付属機関として設置した審議会の開催経費。	—	1,798	1,762	-36
10				教職員メンタルヘルス対 策等事業	児童・生徒に接する立場にある教職員が、心身ともに健康で教育活動を行うことは、教育行政において極めて重要なことであるため、精神科医や心療内科医による面談や「教職員こころの健康相談室」の開設などを行っている。	—	5,058	5,000	-58
11				教職員被服貸与事務	教職員が教育活動を行う際に使用する被服等を貸与するために購入するもの。	—	11,557	10,055	-1,502
12				教職員住宅管理事業	通勤が不可能な離島にある小学校に勤務する教職員のための住宅に係る維持管理費用。	—	143	124	-19

平成30年度 課の事業一覧

組織名	教育委員会学事課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・就学援助の支給及び奨学資金の貸付 ・教材教具の整備 ・学校コンピュータの整備 ・特別支援学校スクールバスの運行 						
課長名	大関 恵美子	コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	6,386,885 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
				平成29年度当初予算額(B)	6,414,085 千円		係長	4	人	
				増減額(A-B)	-27,200 千円		職員	11	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				奨学資金貸付事業	経済的理由により就学困難な者に対する奨学金の貸付	—	424,064	421,839	-2,225
2				奨学資金貸付事務	奨学金の貸付事務に係る経費	—	3,400	3,400	0
3				就学援助(小・中)	経済的理由により、市立小中学校及び県立中学校への就学が困難な家庭に、就学上必要な経費の一部を助成する。	本市初の実施となった平成29年4月入学分の新入学学用品費の入学前支給は、支給実績が予測を大きく上回ったため、平成30年度は、予算額を増額する。	1,130,400	1,176,928	46,528
4				就学援助及び無償教科書給与事務	就学援助・無償教科書給与の届出・認可にかかる事務費	—	1,816	2,008	192
5				高等学校等奨学資金貸付事業	奨学金の返還事務に係る経費	—	26,321	27,007	686
6	○			小・中・特別支援学校標準運営費(教授関係)	国の学習指導要領に合わせ、その教育目標を達成するために必要な教材教具の購入等に要する経費	—	1,952,953	1,863,424	-89,529
7				特別支援学級等整備事業(小・中)	特別支援学級及び通級指導学級で必要となる教材教具の購入に要する費用	—	9,952	8,658	-1,294
8	○			パソコン整備事業(小・中・特・幼:債務)	情報教育や校務のために、市立学校(小・中・特・幼)にコンピュータを整備、運営する。	—	891,086	799,700	-91,386
9	○			パソコン整備事業(小・中・特・幼:裁量)		—	58,157	58,157	0

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
10				○ ICTインフラ更新に伴うシステム改修	北九州市総務局情報政策課では所管するシステム基盤や基幹系端末 (ICTインフラ) の契約が平成29年度で終了することに伴い、ICTインフラの更新を行うこととしている。当課が所管している就学援助システムは、当該ICTインフラを使用し稼働している。そのため、新たなインフラに対応させるため就学援助システム (奨学金システム・就学援助システム) 改修するもの	平成28年度及び平成29年度の2か年で終了。	879		-879
11	○			特別支援学校スクールバス購入	特別支援学校児童・生徒の通学等に供するため、スクールバスを購入する。	平成31年度から、耐用年数が経過する車両の更新とともに、乗車時間短縮のため車両の増車を行う。	0	0	0
12	○			特別支援学校スクールバス運行委託見直し事業	特別支援学校児童・生徒の通学等に供するため運行しているスクールバスについて、乗車時間短縮のため増車を行う。		21,300	30,000	8,700
13	○			八幡特別支援学校スクールバス運行委託 (債務)	八幡特別支援学校児童・生徒の通学等に供するため、スクールバスを1台増車して、合計4台の運行委託を行う。(契約期間:平成30年1月～平成33年3月)	車両運行业務及び介助業務における技術・サービス・意識の向上を図る。	14,589	51,864	37,275
14	○			八幡西特別支援学校スクールバス運行委託 (債務)	八幡西特別支援学校児童・生徒の通学等に供するため、スクールバス3台の運行委託を行う。(契約期間:平成27年7月～平成30年8月) 平成30年9月以降はNO.12で実施。		27,906	11,628	-16,278
15	○			特別支援学校スクールバス大規模改修事業	特別支援学校児童・生徒の通学等に供するため、運行しているスクールバスについて、使用期間を延長するため大規模な点検補修を実施する。	購入後15年目のバス車両に大規模な点検・補修を実施する。	12,200	15,000	2,800
16	○			スクールバス運行委託 (門司総合他4校) (債務)	門司総合特別支援学校ほか4校の児童・生徒の通学等に供するため、スクールバス13台の運行委託を行う。(契約期間:平成28年7月～平成31年8月)	車両運行业務及び介助業務における技術・サービス・意識の向上を図る。	128,684	128,684	0
17	○			小池特別支援学校スクールバス (増車分) 運行委託 (債務)	小池特別支援学校児童・生徒の通学等に供するため、スクールバス1台を増車して運行委託を行う。(契約期間:平成29年1月～平成32年3月)		10,200	10,079	-121
18	○			特別支援学校スクールバス運行に関する諸経費	特別支援学校児童・生徒の通学等に供するための、スクールバスの改修等の委託を行う。		1,175	1,175	0
19				就学事務関係経費 (小・中)	児童・生徒の学齢簿を作成、管理し、小中学校への入学予定者に就学通知書を送付する。		579	663	84
20	○			校務支援システム運用事業 (小・中・特・幼)	校務情報化を推進するため導入した校務支援システムの運用を行う。		55,626	55,626	0
21				小・中・特・幼管理関係経費 (一般)	市立学校 (小・中・特・幼) の維持管理に要する経費		1,510,153	1,537,906	27,753

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
22				小・中・特管理関係経費 (一般・債務)	市立学校(小・中・特)の電話設備リース費	—	8,683	8,683	0
23				小・中・特管理関係経費 ※交際費	学校の円滑な運営のため、地域社会との連帯協力を図るための経費	—	8,080	8,080	0
24				高等学校等就学支援金 事務	高等学校等就学支援金制度に係る申請および認定事務の経費 (事業費は100%県からの委託金による。)	—	1,062	1,090	28
25				学事課公用車更新	学事課所管の公用車について、整備管理者より更新の必要性を指摘された1台を、リース契約により更新するもの	—	186	186	0
26		○		ひびきの小学校維持管理 経費(光熱水費)	平成29年4月にひびきの小学校が開校することに伴う施設運営に要する光熱水費の増加分の経費	—	8,450		-8,450
27				小学校管理関係経費(一 般)空調設備整備に伴う 光熱水費	小学校空調設備事業等の実施に伴う空調運転に要する経費について、増加する経費(裁量経費分を控除した額)	—	30,000	23,500	-6,500
28				教職員の旅費等関係経 費(小・中・特支・学校支 援部)	平成29年4月1日に実施された県費負担教職員の給与等の権限移譲に伴う、職員の兼務校訪問、会議出席、事務連絡など、管理運営に係る出張旅費及び赴任旅費、並びに出張等に伴う有料道路代及び駐車場代に要する経費	—	73,184	73,100	-84
29				物品搬送経費(幼稚園)	松ヶ江幼稚園及び若松幼稚園の閉園に伴い、同2園の物品を他の市立幼稚園及び学校に搬送する。	—	3,000	2,800	-200
30		○		<新>教師用教科書及び 指導書の購入(小学 校・特別支援学校、道 徳)	平成30年度から小学校で道徳が「特別の教科化」されることに伴い、小学校および特別支援学校小学部の教師用に「検定教科書」、「検定教科書用指導書」を購入するもの。	—		56,100	56,100
31		○		<新>物品搬送経費(小 学校)	平成30年度末の伊川小学校、北小倉小学校の閉校に伴い、当該2校の物品を統合先の小学校に搬送するもの。	—		5,000	5,000
32		○		<新>特別支援学校ス クールバス購入(小倉 総合特別支援学校)	特別支援学校児童・生徒の通学等に供するため、スクールバスを購入する。	平成31年度から、耐用年数が経過する車両の更新とともに、乗車時間短縮のため車両の増車を行う。		0	0
33		○		<新>元号変更に伴う学 事課所管システム改修 業務	元号の変更に対応するため学事課所管システムを改修するもの。	—		4,600	4,600
34		○		<新>松ヶ江北小学校 スクールバス運行業務 委託事業	平成31年4月に伊川小・松ヶ江北小が統合することに伴い、通学区域が変更する伊川小校区の児童の負担軽減を図るためスクールバスの運行を行うもの。	—		0	0

平成30年度 課の事業一覧

組織名	教育委員会 学校保健課		重点項目	学校保健施策及び学校給食施策の向上						
	課長名	杉本 秀彦		コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	2,654,182 千円	人件費	目安の金額	課長
平成29年度当初予算額(B)			2,600,643 千円			119,000 千円	係長		4 人	
					増減額(A-B)	53,539 千円			職員	9 人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				医療費補助	学校保健安全法に基づき、要保護および準要保護の児童生徒に対し、政令で定める疾病の治療に要する費用について必要な援助を行う。	—	20,300	15,000	-5,300
2				児童う歯予防対策	児童のう歯予防を目的として、イオン導入法によるフッ素塗布を小学校、特別支援学校の小学部の2・3年生の希望者を対象に、年2回実施する。	児童のう歯予防を推進するため、啓発等によりフッ素塗布希望者の拡大を図っていく。	29,500	29,500	0
3				児童生徒健康診断	学校保健安全法に基づき、児童生徒及び幼児の定期健康診断を行う。	—	77,053	78,520	1,467
4				就学時健康診断	学校保健安全法に基づき、次年度入学予定者の健康診断を行う。	—	17,800	17,800	0
5				児童生徒健康診断(滅菌)	児童生徒健康診断の歯科検診に使用する歯科検診器具(歯鏡・探針)の消毒を行う。	—	3,221	2,736	-485
6				就学時健康診断(滅菌)	就学時健康診断の歯科検診に使用する歯科検診器具(歯鏡・探針)の消毒を行う。	—	393	320	-73
7				学校医関係	学校保健安全法に基づき、全市立学校・園に対して、学校医(内科、耳鼻科、眼科)、学校歯科医、学校薬剤師を配置する。	学校保健安全法に基づく学校医等を各市立学校・園に配置し、学校における児童生徒等及び職員の健康管理を図り、保健管理体制を整える。	285,000	284,800	-200
8				学校給食衛生管理基準適合事業(アルコール消毒)(小学校)	国の定める学校給食衛生管理基準に適合したアルコール消毒を実施するため、手指用アルコール・機器用アルコールを購入する。	安全・安心な学校給食を提供していくため、引き続き、消毒に必要なアルコールは購入していくが、購入金額はこれまでの実績を踏まえたものとする。	4,634	3,575	-1,059
9			学校給食衛生管理基準適合事業(アルコール消毒)(中学校)	322			232	-90	
10			学校給食衛生管理基準適合事業(アルコール消毒)(特別支援学校)	200			152	-48	
11				学校給食施設改修事業(小学校)	新規民間委託校について、保健所の改善指導がなされた箇所等について改修工事を実施する。	各校の実情を踏まえ、改修工事を行う。	6,242	6,133	-109

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
12				学校給食環境の充実事業(小学校1目)	新規民間委託校にドライシステム対応機器などを設置する。	新規民間委託校の実情(比較的新しいシステムをすでに導入している学校が多い)を考慮しつつ、機器の新設を行う。	11,919	9,618	-2,301
13				学校給食協会運営	(公財)北九州市学校給食協会において、本市の学校給食に要する給食用物資の調達、配給及び物資代金の支払いに関する事業、学校給食実施上必要な講習会・研究会の開催に関する事業並びに学校給食の普及充実に係る事業を行う。	業務の見直し等により、経費削減を図った。	29,380	27,511	-1,869
14				学校給食室設備改善事業(小学校3目)	給食調理の安全衛生面から、また作業効率上の観点から、給湯量が多く低騒音の瞬間湯沸式ボイラーを設置する。	各校の実情を踏まえてボイラーの設置を行う。	4,316	2,876	-1,440
15		○		学校給食室設備改善事業(特別支援学校3目)				1,438	1,438
16				学校給食食器改善事業(小学校)	食育の観点から、民間委託校になった学校には委託開始時期に、それ以外の学校については、平成19年度3学期にPEN食器を導入したが、その食器について耐用年数が到来した学校について順次更新していくための経費。また、年1回漂白が必要のため、全校に漂白剤を購入・納品する。	年度により更新対象校及び更新に係る経費に相当のばらつきがある(最小年度:4校/最大年度:110校)ことから、更新数量及び更新に係る経費の平準化を図るため、27年度に更新計画を見直した。今後も計画的に更新していく。	20,000	14,400	-5,600
17				学校給食アレルギー児童対応事業(小学校)	栄養教諭等について、食物アレルギーの対応等給食管理及び食育の知識習得と指導力の充実に必要なため、全国学校栄養士協議会が開催する研修へ派遣する。	学校給食を安全・安心に提供するため栄養教諭等について、全国学校栄養士協議会が開催する研修へ派遣し、食物アレルギーの対応等についての知識習得と指導力の充実に図る。	700	603	-97
18				学校給食用牛乳パック回収事業(小学校)			518	451	-67
19				学校給食用牛乳パック回収事業(中学校)	学校給食用牛乳の空パックを回収する。	アレルギーを持つ児童・生徒が多い学校等では、全学年での取組みが難しいこともあるが、引き続き全小学校で実施する。	241	210	-31
20				学校給食用牛乳パック回収事業(特別支援学校)			28	24	-4
21				小学校給食近代化・省力化事業(特別支援学校1目)			1,400	835	-565
22				小学校給食近代化・省力化事業(特別支援学校3目)	調理現場の労働環境を改善し負担を軽減するため、食器洗浄機と食缶消毒保管庫の整備を行う。	購入計画に基づいて更新を行っているが、特別支援学校の更新校数等が少なかったため、経費の削減となった。	450	450	0
23				小学校給食設備近代化・省力化事業(小学校1目)			9,601	8,921	-680
24				小学校給食設備近代化・省力化事業(小学校3目)			1,350	1,482	132

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
25				学校給食調理業務民間委託事業(小学校)	行政改革の一環として、学校給食調理業務の一層の効率化を図るため民間委託を進める。	学校給食調理業務は特別支援学校を除き全面民間委託の方向とし今後も進めていく。	1,031,341	1,146,750	115,409
26			学校給食調理業務民間委託事業(中学校)	433,774			442,018	8,244	
27			学校給食フードリサイクル事業	学校給食の調理上、どうしても発生する野菜くずと、児童生徒に食べ残さないように指導しているものの発生する残食について、リサイクル(堆肥化)を進めるため、「生ごみ処理機」を設置し、堆肥化の検証を行うとともに、堆肥を活用した環境・食育教育の活動の検討を行う。	各学校における残食等の削減に努めながら、引き続き1校で堆肥化を継続実施する。	324	299	-25	
28			学校給食調理士用O157検査委託	学校給食における衛生管理のため、学校給食調理士の細菌検査及び腸内細菌検査を行う。	安全な学校給食を提供するため学校給食調理士の細菌検査及び腸内細菌検査を行う。	3,953	3,791	-162	
29			中学校完全給食(配送業務委託)	小学校で調理した副食を中学校へ配送する「親子方式」を採用している本市の中学校給食において、調理した副食を中学校へ配送する。	小学校で調理した副食を中学校へ配送する。限られた予算の中で、効率的に業務を実施するため、契約方法や入札方法について検討する。	289,418	287,862	-1,556	
30			小学校管理関係経費(保健3目)	小学校の全普通教室に設置した教室暖房(FF式ストーブ)の移設・点検業務委託を行い、空調設備未設置校については必要に応じ補修修繕を行う。	—	6,178	1,454	-4,724	
31			学校環境衛生管理	学校環境衛生管理のため、各種検査業務委託を行い、必要な事後措置を行う。	—	77,114	72,259	-4,855	
32			三師会機械器具更新	三師会(北九州市医師会、北九州市歯科医師会、北九州市薬剤師会)に対し、学校医等の職務遂行に必要な機械器具を購入し、貸与する。	三師会(北九州市医師会、北九州市歯科医師会、北九州市薬剤師会)に対し必要な機械器具を購入し、貸与することにより、学校医等の職務遂行が円滑に進めることができるようにする。	2,080	1,869	-211	
33			学校保健会交付金	学校保健会は、主な活動として、学校・家庭・地域社会で保健事業の振興を図るための各研修会の開催や調査研究誌の発行、北九州市学校保健大会の開催や学校保健優良学校及び功労者表彰を実施している。学校保健における、調査研究並びに普及進展をはかり、学校保健施策向上に寄与することを目的とした本会の事業に対して補助するもの。	—	3,187	2,772	-415	
34			日本スポーツ振興センター共済給付事業	学校管理下における児童生徒等の災害等の医療費及び見舞金について、その保護者に対して給付を行い、もって学校教育における円滑な実施に資するため、同共済給付制度に加入する。	—	68,378	67,959	-419	
35			各種委員会(学校給食審議会)	教育委員会の諮問に応じて学校給食の企画・運営等を調査審議するため学校給食審議会を、また、学校給食の献立に関して協議するため学校給食献立委員会を開催する。 (各委員に対して報酬の支払い事務)	関係機関と連携を図り、安全・安心な学校給食の提供に努める。	504	504	0	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
36				学校給食会館維持管理 事業	学校給食に関して栄養教諭等が講習等(物資購入・献立開発など)に活用し、また学校給食用物資の調達、配給及び物資代金の支払いに関する事業を行っている(公財)北九州市学校給食協会も使用している施設について、維持管理及び環境整備を図る。	関係機関と連携を図り、安全・安心な学校給食の提供に努める。	174	100	-74
37				中学校完全給食実施事業(小学校1目B、調理器具)	中学校における完全給食実施に要する物品等を購入する。また、食材の検査や学校給食申請システムの保守管理等を実施する。		10,522	8,522	-2,000
38			中学校完全給食実施事業(中学校1目B、消耗品・委託)	—			19,310	13,979	-5,331
39			小学校管理関係経費(給食)	小学校における完全給食実施に要する物品等を購入する。また食材の検査や給食室の清掃等を実施する。			72,144	65,806	-6,338
40			小学校管理関係経費(保健1目)	小・中学校における保健衛生や学校環境衛生の適切な管理に必要な物品の購入等を行う。		17,015	15,241	-1,774	
41			中学校管理関係経費(保健1目)			6,502	5,634	-868	
42			特別支援学校管理関係経費(保健・給食)			特別支援学校における保健衛生や学校環境衛生の適切な管理に必要な物品の購入等を行う。また、完全給食実施に要する物品等の購入や給食室の清掃等を実施する。	—	6,844	6,844
43			保健給食管理	学校保健施策及び学校給食施策の向上を図るための事務局における経費。(庶務的経費)		3,263	2,932	-331	
44			○アレルギー疾患対策事業	全職員を対象に、年7回程度、アレルギー疾患専門医による研修会を開催する。	—	1,400		-1,400	
45			○AEDバッテリー・パッド更新事業	各学校に配置しているAEDについて、使用期限を迎えるバッテリーとパッドの更新を行う。	—	2,650		-2,650	
46			○AED本体更新事業	各学校に配置しているAEDについて、使用期限を迎える本体の更新を行う。	—	20,000		-20,000	

平成30年度 課の事業一覧

組織名	教育委員会指導企画課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育に関する施策の企画及び調整 ・学習指導要領の実施に伴う企画 ・学校教育に関する教育改革の推進 ・学校教育制度の調査及び研究 						
課長名	遠藤 翼	コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	224,557 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
				平成29年度当初予算額(B)	231,504 千円		係長	1	人	
				増減額(A-B)	-6,947 千円		職員	2	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				指導行政費(小学校)	指導主事の活動、臨時職員賃金、コピー使用料、印刷物の発行等の実施(庶務的経費)	公用車リース代を増額した。	18,144	19,232	1,088
2				指導行政費(中学校)	指導主事の活動、臨時職員賃金、公用車の管理、印刷物の発行等の実施(庶務的経費)	前年度までの実績を踏まえ、委託料を減額した。	10,529	9,340	-1,189
3				指導行政費(幼稚園)	指導主事の活動、臨時職員賃金、公用車の管理、印刷物の発行等の実施(庶務的経費)	前年度までの実績を踏まえ、備品費を減額した。	1,971	1,318	-653
4			○	指導部公用車更新	指導部所管の公用車について、整備管理者より更新の必要性を指摘された5台を、リース契約により更新する。	—	984		-984
5				教職員の旅費等関係経費(小学校・指導部)	指導部事業に係る教職員の旅費等関係経費。	—	64,326	64,195	-131
6				教職員の旅費等関係経費(中学校・指導部)			105,526	103,844	-1,682
7				教職員の旅費等関係経費(特別支援学校・指導部)			21,964	22,961	997
8				教職員研修事業(小学校)			前年度までの実績を踏まえ、旅費、需要費を減額した。	2,860	1,000
9				教職員研修事業(中学校)	3,400	1,000		-2,400	
10				教職員研修事業(特別支援学校)	900	900		0	
11				教職員研修事業(幼稚園)	400	267		-133	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
12				教育研究団体育成補助 金	教育的課題の究明や教員の資質向上などを目的とした北九州市内で開催される県大会レベル以上の研究大会について助成金を支出することで、大会成功の一助となるとともに、その成果をもとに本市学校教育の課題解決や教育水準の向上を目指す。	前年度までの実績を踏まえ、前年度同額で予算措置を行った。	500	500	0

平成30年度 課の事業一覧

組織名	教育委員会指導第一課		重点項目	・信頼される学校・園づくりが図れるよう諸条件を整える。 ・社会の変化に対応する教育を振興する。 ・幼児児童生徒が人権に関する知的理解を深めるとともに、自分の大切さとともに他の人の大切さを認めることができるような人権感覚を身に付け、自他の人権を守ろうとする意識・意欲・態度が実践力につながるよう、組織的・計画的な人権教育に取り組む。		
	課長名	高橋 英樹	コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	556,708 千円
					平成29年度当初予算額(B)	548,226 千円
					増減額(A-B)	8,482 千円
				人件費	目安の金額	課長 2 人
					193,000 千円	係長 17 人
						職員 0 人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			北九州スタンダード推進事業(小学校)	本市教育のスタンダードとして、すべての学校で取り組むことや、その充実のための方策などを明示することにより、学校教育全体の充実・向上を図る。また、より効果的なOJTの実施により教職員の指導力の向上を図り、児童生徒の学力向上を目指す。	平成29年度に小学校道徳のスタンダードカリキュラム(教員向け冊子)を作成し、平成30年度は中学校道徳のスタンダードカリキュラムを作成する。	8,386	5,806	-2,580
2	○			北九州スタンダード推進事業(中学校)				2,430	3,722
3				アクティブラーニング推進事業(小)	次期学習指導要領の改訂の方向性を踏まえ、育成すべき資質・能力を教育課程全体の中で育むために、教科等の本質的な学びを踏まえた主体的・対話的で深い学び(アクティブ・ラーニング)の視点から学習過程及び学習指導方法の開発・改善を図るための研究実践を行う。効果的な学習・指導方法の開発、優れた授業実践や校内研修の実施に取り組むとともに人材育成を図り、その成果の普及を図る。	次期学習指導要領の方向性を踏まえ、推進校においてアクティブ・ラーニングの視点から学習指導方法等の研究実践を行う。	1,420	1,242	-178
4			アクティブラーニング推進事業(中)				580	488	-92
5		○		<新>アクティブラーニング推進事業(特支)					270
6		○		<新>小学校プログラミング推進事業	小学校の中からICTリーディングスクール(門司海青小、高見小【H30予定】)を含む3校程度を募集し、次期学習指導要領に示されたプログラミング教育の研究・開発を行う。	次期学習指導要領に位置付けられているプログラミング教育の必須化において、児童がプログラミングを体験しながら、コンピュータに意図した処理を行わせるために必要な論理的思考力を身に付けるためのプログラミング教育の研究を行う。		3,500	3,500
7	○			学校の読書活動推進事業(中学校)	子どもたちが、読書に親しみ、「言葉の力」(読書力)を高めるために、学校図書館嘱託職員を配置することにより、学校図書館の環境整備、読書・学習・情報センター機能の充実を図り、学校における読書活動を一層推進する。	新・北九州市子ども読書プランに基づき小中学校に配置している学校図書館職員を平成30年度は6名追加し、合計50名体制に拡充して学校における読書活動を一層推進する。	71,112	70,070	-1,042
8	○		学校の読書活動推進事業の拡充(中)				27,969	42,404	14,435
9	○		学校の読書活動推進事業の拡充(特)				2,331	2,356	25

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
10	○			心の教育推進事業(小学校)			2,800	2,805	5
11	○			心の教育推進事業(中学校)	伝統文化や異年齢・地域交流など豊かな体験を生かして、児童生徒が自己の生き方についての考えを深める道徳教育を推進するとともに、道徳の授業改善を図るための研究・実践を行う。また、先人の業績及び郷土の歴史を盛り込んだ「北九州道徳郷土資料」の活用促進を図り、郷土を愛する心などの豊かな心を育成する。さらに、豊かな情操を養うため、感受性の豊かな中学生に対して、芸術性の高い演劇・音楽・美術などの鑑賞の取組を行う。	小学校においては、教科化となった「特別の教科 道徳」の中で心の教育を充実させる。また、日々の教育活動全体の中でも「あいさつ」の取組み、「学力・体力向上の取組」、「いじめ問題解決のための取組」、「特別支援教育推進の取組」についても継続的に実施する。合唱フェスティバル開催にあたっては、集客数の多い会場を確保し、参加者・鑑賞者の増加を目指す。	822	846	24
12	○		心の教育推進事業(幼稚園)	3,073			2,323	-750	
13	○		心の教育推進事業(専修学校)	600			600	0	
14	○		心の教育推進事業(各種学校)	165			165	0	
15	○		北九州市中学生文化芸術祭(小)	260			452	192	
16			北九州市中学生文化芸術祭(中)	既存の中学生合唱フェスティバル・連合音楽会・文化総合発表会を拡充し、芸術祭として各所で順次開催することにより、中学校の文化部や小学校の音楽クラブ、授業等で取組んでいる文化活動の充実を図り、小中学生それぞれゲスト出演を行い小中連携を行う。	文化芸術祭や伝統文化鑑賞教室を通して、良質な芸術に触れる機会を設ける事により、児童生徒の心の教育に寄与する。	4,440	5,320	880	
17	○		<新>北九州市小学生合唱フェスティバル(小)	また、保護者、市民に広く公開することで、本市の「合唱の街・北九州」への小中学生共にかかわりを図る事により、文化的風土を醸成する。	これまで、「中学生合唱フェスティバル」にゲスト出演している小学校が徐々に増えている事を踏まえてH30年度は、「小学生合唱フェスティバル」を開催し、「合唱の街・北九州」への小学生の関わりを強める事により、文化的風土を醸成する。		856	856	
18	○		<新>北九州市小学生合唱フェスティバル(中)				144	144	
19	○		人権教育推進事業(小学校)			16,341	16,341	0	
20	○		人権教育推進事業(中学校)	幼児児童生徒が、人権に関する知的理解を深めるとともに、自他の大切さを認めることができるような人権感覚を身に付けさせ、自他の人権を守ろうとする意識・意欲・態度が実践力につながるような指導を行う。そのため、教師自身が人権に関しての理解認識を一層深めるための研修を充実させる。	「北九州こどもつながりプログラム(北九州市対人スキルアッププログラム)」を一層活用する事により、児童生徒の自発的、自活的な活動をより充実させ、児童生徒のコミュニケーションや人間関係づくりを促す。	10,714	10,714	0	
21	○		人権教育推進事業(特別支援学校)	1,473		1,473	0		
22	○		人権教育推進事業(幼稚園)	1,562		1,379	-183		
23	○		環境教育推進事業(小学校)-ふるさと力活用教育推進-	世界の環境首都を目指す本市として、小・中学校9年間を見通した系統的なカリキュラムの編成や教材開発を行うとともに、環境ミュージアムやエコタウン等の環境関連施設で体験的な環境学習を行う。また、ESD推進の拠点として、ユネスコスクールの認定を推進し、学校、地域、行政、企業などとの連携を目指した環境教育を推進する。	小・中学校9年間を見通した環境教育プログラムをESDの視点を加えて見直し、より一層環境教育の推進と充実を図る。北九州市ユネスコ本部への加盟登録を促進し、推進指定校間での実践・共有を推進する。	21,974	21,974	0	
24	○		環境教育推進事業(中学校)-ふるさと力活用教育推進-	920		920	0		

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
25	○			英語教育推進事業	国際共通語である英語によるコミュニケーション能力など、異なる文化を持った人々とともに生きていくための資質や能力を育成するとともに、英語によるコミュニケーションに対する意欲の向上を図る。		2,699	2,318	-381
26	○			小学校外国語活動補助事業	小・中・高における外国語活動を推進するためにALTまたは英語に堪能な日本人を配置し、「外国語を通じて、コミュニケーション能力の素地を養う」ことを目標として実施する。		176,375	174,500	-1,875
27		○		小学校外国語活動補助事業の拡充	外国人ALTではなく、英語に堪能な日本人を授業助手として小学校に配置することで、言語に対する知識や日本人が行う外国語学習の展開を示唆し、小学校教員の授業力向上を図る。3年間の期限付きの配置とすることで、小学校教員に平成32年度の新学習指導要領全面実施への見通しをもたせ、外国語活動の授業力向上の意識改善を図る。		2,600		-2,600
28	○			中学校・高等学校外国語指導助手配置事業	小・中・高における外国語活動を推進するためにALTまたは英語に堪能な日本人を配置し、「外国語を通じて、コミュニケーション能力の素地を養う」ことを目標として実施する。		93,284	89,300	-3,984
29	○			JETプログラムによる外国語指導助手配置等事業(小)		<p>・現在、リーディングスクール推進指定校(小学校2校、中学校2校)による実践を重ねており、他の事業においても、新学習指導要領に対応した英語教育の充実を図る。</p> <p>・小学校の授業等からALTを活用したり、中学生が自己の英語力を試したりする機会を充実させ、児童生徒の英語を使ったコミュニケーションに対する意欲を高める。そのために、教員の外国語活動・英語の授業力および教員自身の英語力向上を図る研修等を充実させ、外国語活動・英語の指導にあたる教員の資質向上を目指す。</p>	4,156	15,138	10,982
30	○		JETプログラムによる外国語指導助手配置等事業(中)	本市の生徒に英語によるコミュニケーション能力を身に付けさせるために、市立全中学校、高等学校の各学級に月2回以上、ALT(JET-ALTと民間企業との派遣契約によるALT)を配置し英語の授業を行う。	60,486		60,513	27	
31	○		JETプログラムによる外国語指導助手配置等事業(高)		4,571		5,462	891	
32		○		JETプログラムによる外国語指導助手配置等事業の拡充	グローバル化に対応した新たな英語教育の在り方に向けて、平成28年度より、浅川中学校・光貞小学校を英語教育リーディングスクールとし、光貞小学校にJET-ALTを1名配置している。さらに平成29年度は、ひびきの小学校(平成29年度開校)を英語教育リーディングスクールと指定し、英語教育を推進していく。そこで、リーディングスクールを中心にJET-ALTを3名増員し、小学校英語教育のさらなる充実を目指すもの。		10,998		-10,998
33				リーディングスクール推進事業(小)		520	280	-240	
34				リーディングスクール推進事業(中)	英語を積極的に活用した先進的な指導方法の開発・実践を行い、英語の分野での先進的・先導的な取組を進める。	300	450	150	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
35	○			幼児教育連携推進事業 (幼)	子どもを健やかに育むために、保育所・幼稚園の保育環境から小学校の学習環境への円滑な接続を図り、小1プロブレムの解消を目指す。また、公立・私立の市内全ての保育所・幼稚園が学び合う体制づくりを行い、就学前教育の充実を図る。	・文部科学省からの「幼児教育推進体制構築事業」を活用し、市内幼児教育の充実を図る。 ・モデル小学校区を指定して、小学校との円滑な接続カリキュラムを完成させる。完成した接続カリキュラムは、市内の全保育所(園)、幼稚園等、小学校へ配布し、市内全域への普及を図る。	12,565	12,277	-288
36	○			幼児教育連携推進事業 (小)			300	300	0

平成30年度 課の事業一覧

組織名	教育委員会指導第二課		重点項目 ・組織的な校内指導体制を確立し、家庭・地域・関係機関等及び校種間との積極的な連携を推進する。 ・また、教育活動全体を通して、教師と幼児児童生徒及び幼児児童生徒相互の好ましい人間関係を育むとともに、一人一人の自己管理能力を育成して自己実現を目指す、積極的な生徒指導の充実に努める。						
	課長名	田頭 麗宏		コスト 事業費	平成30年度当初予算額(A)	477,309 千円	人件費	目安の金額	課長 3 人
					平成29年度当初予算額(B)	475,191 千円		係長 14 人	
					増減額(A-B)	2,118 千円		職員 2 人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			部活動振興事業(中学校)	部活動は、生徒が自分の個性を伸ばし、集中力や忍耐力などの育成や体力向上に大きな役割を果たしている。部活動を活性化させるために、顧問をサポートするための外部講師の活用や、環境を整えるための備品購入等を行う。	各学校において、顧問教員の負担軽減を図りつつ、充実した部活動が推進されるよう、顧問教員に代わって部活動指導等の業務を行なう「部活動指導員」を拡充して配置するほか、モデル的に部活動指導の外部委託を行う。	47,078	46,986	-92
2	○		部活動振興事業の拡充	地域や学校の実態に応じ、部活動の指導体制を整えることができるよう、顧問をサポートする「部活動外部講師」や、顧問に代わって部活動の指導や引率等を行う「部活動指導員」を配置する。	12,000		12,000	0	
3	○		文化・体育行事等補助(小学校)	児童生徒の体力・技能の向上と健全なスポーツ精神の育成及び文化行事による教育活動の振興を図るため、体育行事及び文化行事に対する運営費並びに派遣費を助成する。	1,865		2,311	446	
4	○		文化・体育行事等補助(中学校)		30,000		29,000	-1,000	
5		○	全国中学校体育大会体操競技大会開催補助金		7,000			-7,000	
6	○		ネットトラブル等防止及び啓発・研修事業	インターネット上のウェブサイト等において、児童生徒によるいじめや非行行為等の不適切な書き込みについて実態を把握し、問題の早期発見・早期対応・早期解決を図るとともに、教職員に対する研修や保護者への啓発を行うなど、ネットトラブルの防止に努める。	インターネット上の掲示板等への書き込みについて、継続してネット上のサイトの巡回・監視を実施し、適切な対応を図っていく。 また、SNSでの書き込み等については、巡回・監視を行なうことができないため、教員に対する研修会の開催や児童生徒・保護者に対するリーフレットの配布等を通して啓発を行っていく。	4,714	4,000	-714	
7	○		少年サポートチーム推進事業	児童生徒の問題行動が多様化・深刻化し、学校や家庭だけでは解決困難な生徒指導が増加している状況の中、学校、教育委員会、警察等関係機関が相互の行動連携を強化し、問題行動の未然防止や早期の解決を図る。	関係部局、関係機関と、より一層の連携を図りながら、学校における問題行動の未然防止や早期解決を図っていく。	22,857	23,214	357	
8	○		補導対策事業補助	児童生徒の健全育成と非行の未然防止、安全確保等を目的に、警察と学校が連携して必要な情報交換や研修、啓発活動のほか街頭補導などを行う「北九州市学校警察連絡協議会」に対して、助成金を支出する。		900	900	0	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
9	○			いじめ対策の充実	いじめ問題に係る各種取組の実施により、いじめの状況把握、分析及び調査研究並びに関係機関との連携等により、いじめ問題の解決を図る。	「いじめの認知の判断基準」について、継続して周知を図り、学校におけるいじめの早期解消に取り組む。 また、児童生徒が主体的にいじめ問題の防止策などを話し合う「中学校区ミーティング」を開催し、いじめ防止に向けた実践活動の推進を図っていく。	2,000	1,256	-744
10				スクールカウンセラーの配置	いじめや不登校を含む長期欠席など児童生徒及び保護者への対応のため、教育相談に関する高度で専門的な知識・経験を有する臨床心理士等の「心の専門家」を、スクールカウンセラーとして市立全中学校へ配置し、市立全小学校へ派遣できるよう体制を整備する。このことにより、生徒指導上の諸問題の解決を図る。	児童生徒への自殺予防学習や個別面接による問題の早期発見・早期対応を行うとともに、長期欠席・不登校対策のモデル校においてスクールカウンセラーの配置時間を拡充し、欠席要因の分析や組織的対応を図るなど、問題が起きてからのカウンセリングだけでなく、予防的な対応を行うことで、諸問題を未然に防ぐ。	122,162	72,803	-49,359
11	○	○		<新>スクールカウンセラー活用による問題行動等防止事業	いじめや不登校を含む長期欠席などに対応するため、スクールカウンセラーが児童生徒への予防的な学習や個別面接、学校教員に対しての研修等を行うことで、いじめ・自殺等の諸問題を未然に防ぐ。		71,085	71,085	
12	○			スクールソーシャルワーカー活用事業の充実	不登校を含む長期欠席、いじめ、児童虐待などに対応するため、社会福祉士や精神保健福祉士の資格を持つスクールソーシャルワーカーを教育委員会及び一部学校に配置して、児童生徒への直接的な働きかけとともに、家庭環境への働きかけなど、福祉的視点から支援活動を行うほか、関係機関との連携強化を図る。	SSW12名のうち2名をリーダーとして新たにSSW全体を統括する職として募集し、SSW全体の連携強化や資質向上、フォローアップ等を行う。	65,800	65,800	0
13	○			不登校対策の充実(小学校)	1. 北九州市長期欠席対策検討会議 不登校の解決の方途を検討するとともに、正しい認識を広めるための方策について協議を行い、不登校児童生徒に対する家庭・学校・地域における適切な指導に資する。 2. 不登校児童生徒療育キャンプ 不登校の解決を図る一環として、指導員等の指導・援助のもとに療育キャンプを行い、自主性、自立心の育成を図るとともに、豊かな自然環境の中で、自然や友達との触れ合いを通して、情緒の安定や集団への適応を図る。	長期欠席・不登校の児童生徒が増加傾向にあることを踏まえ、専門的な視点から、適切に要因分析と児童生徒への支援が行われるよう、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門スタッフ等と連携しながら学校における組織的な対応を推進する。	815	150	-665
14	○			不登校対策の充実(中学校)	3 ふれあい合宿 生徒が豊かな自然環境の中で集団宿泊生活を通じて、学校教育活動を行うことにより、教師と生徒、生徒相互の人的なふれあいを深め、また、自然とのふれあいや地域社会への理解を深めるなど、通常の学校生活では得がたい体験をし、心身ともに調和のとれた健全な育成を図る。		19,210	17,960	-1,250
15	○			家庭・地域・学校パートナーシップ事業(教育委員会分)	(1)家庭・地域への啓発事業 ①「子どもを育てる10か条」普及促進 ②未就学児の基本的な生活習慣の確立 ③家庭教育講演会の実施(保護者向け) (2)関係団体補助(北九州市PTA協議会) (3)成人教育 PTA指導者研修会、PTA広報委員研修会等の実施 (4)あいさつ運動啓発事業	No.20「あいさつ運動啓発事業」、No.21「成人教育」、No.22「関係団体補助金(教育委員会分)」と統合。 統合により、予算執行及び予算管理の効率化を図る。	899	3,529	2,630

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
16	○			学校支援地域本部・スクールヘルパー事業	教員が子どもと向き合う時間の拡充と地域の教育力の向上を図るため、実施校に「学校支援地域本部」を設置し、地域コーディネーターが学校のニーズに応じたボランティアを地域等から発掘・活用する。また、地域人材をスクールヘルパーとして学校・園に登録し、学校・園の教育活動を支援する体制づくりを推進する。	平成29年度57校実施から全中学校区である62校区に事業を拡大し、地域の特色を生かした活動を推進する。 No.19「スクールヘルパーの配置」と統合。 統合により、学校のニーズに合ったボランティアが配置できるようにする。	25,000	76,187	51,187
17	○			経済界との連携による学校支援事業	参加企業261社からなる「北九州の企業人による小学校応援団」と連携することで、企業のもつ教育資産を「子どもの教育」に有効活用する。	引き続き小学校全校での実施を継続する。学校がより活用しやすくするため、支援メニューの検証や申込方法の改善を行う。	5,500	5,500	0
18	○			学校施設開放事業(指導部)	地域スポーツの普及や児童の安全な遊び場を確保するため、学校の教育活動に支障のない範囲で小中学校の体育施設を市民に開放する。	学校施設使用料の徴収を検討する。	39,101	43,378	4,277
19		○		スクールヘルパーの配置(高等学校、小学校、中学校、特別支援学校、幼稚園)	地域の人材や教育機能を学校教育に生かし、地域と学校・園が連携して子どもたちの「生きる力」を育むことを目的に、地域人材をスクールヘルパーとして学校・園に登録し、学校・園への支援活動を実施する。	No.16「学校支援地域本部事業」に統合。	65,283		-65,283
20			○	あいさつ運動啓発事業	北九州市子どもの未来をひらく教育プランでは、「あいさつ」を重点取組みの一つとして、学校、家庭、地域総がかりで「あいさつ運動」を推進している。各学校が家庭や地域と連携したあいさつ運動を展開できるよう、学校への支援と学校、市民への広報・啓発を行うもの。	No.15「家庭・地域・学校パートナーシップ事業(教育委員会分)」に統合	1,034		-1,034
21			○	成人教育	PTA活動の主旨や目的について理解を深めるとともに、PTA活動に必要な知識・技能を習得することにより健全なPTA活動の推進を図るため、PTAの当面する課題についての研修会を教育委員会と北九州市PTA協議会とが連携して開催し、事例発表や分科会・講演会を通して、PTAによる活発な研究討議を行う。	No.15「家庭・地域・学校パートナーシップ事業(教育委員会分)」に統合	373		-373

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
22				○ 関係団体補助金(教育委員会分)	機関紙発行により、関係団体の活動状況を幅広く会員層にアピールし、連帯の輪を広げるとともに意識の向上を図っている。また、各種研修会の参加及び研修大会の実施により、各種意見交換や情報交換を行うなど自ら学習し向上を目指している社会教育団体の発展を促進する意味で助成は重要である。	No.15「家庭・地域・学校パートナーシップ事業(教育委員会分)」に統合	1,600		-1,600
23				○ <新>元号変更に伴うシステム改修	元号変更に伴うシステム改修	—		1,250	1,250

平成30年度 課の事業一覧

組織名	教育委員会特別支援教育課		重点項目 インクルーシブ教育システムの構築に向けて、多様な学びの場の整備、全学的な相談支援体制の整備と早期からの一貫した指導体制の整備、教員の専門性の向上を図る。									
	課長名	明瀬 真二		コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	179,998 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						平成29年度当初予算額(B)	150,095 千円		134,000 千円	係長	10	人
		増減額(A-B)	29,903 千円			職員	3	人				

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			心のバリアフリー推進事業(障害者スポーツや文化・芸術を通じた『交流及び共同学習』の推進)(小)	障害のある子どもと障害のない子どもと一緒に障害者スポーツを行ったり、障害者アスリートの体験談を聞いたり、文化・芸術に取り組むなど、障害者スポーツや文化・芸術を通じた「交流及び共同学習」を実施することにより、互いの個性や多様性を認め合える共生社会の形成に資するもの。	事業内容に変更はないが、前年度までの実績を踏まえ、講師招聘に係る報償費や旅費等の必要経費の見直しを行い予算を減額した。	1,800	1,383	-417
2	○		心のバリアフリー推進事業(障害者スポーツや文化・芸術を通じた『交流及び共同学習』の推進)(中)	1,110			460	-650	
3	○		心のバリアフリー推進事業(障害者スポーツや文化・芸術を通じた『交流及び共同学習』の推進)(特)	3,090			1,461	-1,629	
4	○		「チーム学校」運営・推進事業(スクールカウンセラーの充実)	いじめ、不登校など児童生徒の問題行動等の未然防止や早期発見、早期解決を図るために、「心の専門家」であるスクールカウンセラーに相談できる体制は必要不可欠であることから、特別支援学校及び戸畑高等専修学校等に配置(派遣)するもの。	-	4,700	4,700	0	
5	○		市民・学校・企業との連携による教材・作品づくり事業	学校の教育課程やそこで学ぶ子どもたちを知っていただく機会を確保するため、市民と共に特別支援学校等で使用する教材・作品づくりを行い、障害者理解の推進につなげる。	実施校を2校から5校に増やし、特別支援学校での教育に対する市民の理解促進を図るとともに、地域の方々とのつながりの構築も目指す。	1,500	1,500	0	
6	○		「特別支援教育学習支援員」の配置(小)	発達障害等、教育上特別な支援を必要とする児童生徒に対して、教室の飛び出しに対する安全確保などの学習支援、生活面でのサポートを通じて一人一人の学びの充実を図る。	学習支援員の配置人数を増やし、特別な支援が必要な児童生徒の支援の充実を図る。	27,964	51,396	23,432	
7	○		「特別支援教育学習支援員」の配置(中)			10,210	16,762	6,552	
8	○		特別支援教育相談支援事業の拡充	保護者、学校等への相談に応じるため、特別支援教育相談センターにて、巡回相談・教育相談・就学相談・通級相談・早期相談の各相談事業を行う。	-	10,200	10,200	0	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
9				特別支援教育相談センター公用車更新	特別支援教育相談センター所管の公用車リース。	—	325	325	0
10	○			「特別支援教育介助員」の配置(小)	通常の学級に在籍している肢体不自由等の児童生徒に対して、学習上・生活上の支援を行い、一人一人の学びの充実を図る。	事業内容に変更はないが、前年度までの実績を踏まえ、報酬額等の必要経費の見直しを行い予算を減額した。	20,623	18,872	-1,751
11	○		「特別支援教育介助員」の配置(中)	8,919			8,116	-803	
12	○		「特別支援教育介助員」の配置(高)	1,616			1,426	-190	
13	○			特別支援教育推進事業	特別支援教育相談センター及び特別支援学校のセンター的機能の強化を図り、幼稚園、小・中学校への支援を充実させると共に、関係機関や企業等と連携し、障害のある生徒の就労を促進するなど、特別支援教育に係る全市的な体制整備を推進する。	事業内容に変更はないが、前年度までの実績を踏まえ、必要経費の見直しを行い予算を減額した。	11,811	11,038	-773
14	○			特別支援教育相談支援事業	北九州市における特別支援教育の充実を目指し、保護者、学校等への相談に応じるため、特別支援教育相談センターにおいて、巡回相談・教育相談・就学相談・通級相談・早期相談の各相談事業を行う。	事業内容に変更はないが、前年度までの実績を踏まえ、必要経費の見直しを行い予算を減額した。	33,323	32,277	-1,046
15	○			特別支援学校における緊急時対応体制整備事業	肢体不自由な特別支援学校の医療的ケアが必要な児童生徒に対して、当該児童生徒、その保護者及び教職員が安心して学校生活を送ることができるよう肢体不自由特別支援学校に看護師を配置している。	事業内容に変更はないが、前年度までの実績を踏まえ、必要経費の見直しを行い予算を減額した。	6,085	5,963	-122
16				管理運営費(特別支援教育相談センター)	特別支援教育相談センターの事業を円滑に行うための一般的管理運営費。	事業内容に変更はないが、前年度までの実績を踏まえ、必要経費の見直しを行い予算を減額した。	3,900	3,088	-812
17				指導行政費(特)	特別支援学校・学級の児童生徒の合同作品展、宿泊学習や、修学旅行時の医師、看護師派遣など。	事業内容に変更はないが、前年度までの実績を踏まえ、必要経費の見直しを行い予算を減額した。	2,919	3,131	212

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
18	○	○		<新>「特別支援教育介 助員」配置の拡充(小)	通常の学級に在籍している肢体不自由等の児童生徒に対し て、学習上・生活上の支援を行い、一人一人の学びの充実を図 るため、配置数を増員する。	特別支援教育介助員の支援を必要とする児童生徒が増えたため、配置人数を増員した。		2,764	2,764
19	○	○	<新>「特別支援教育介 助員」配置の拡充(中)					2,854	2,854
20	○	○	<新>「特別支援教育介 助員」配置の拡充(高)					1,482	1,482
21		○	<新>特別支援教育相 談センター移行に伴う管 理経費	特別支援教育相談センターの移行に伴い発生する経費			北九州市立総合療育センターの改修工事に伴い、同センターの西棟2階に位置する特別 支援教育相談センターの事務所を、小倉総合特別支援学校のD棟2階に仮移転する。		800

平成30年度 課の事業一覧

組織名	教育委員会 教育センター		重点項目	・研修の質的な向上を図りつつ、社会の変化に対応した教職員のニーズに応える研修を実施し、教職員の資質向上を図る。 ・教職員のニーズに応じた諸資料の充実や自主講座の充実等カリキュラムセンター機能の充実を図ることにより、教職員の実践サポート室の利用を促し、教職員の資質向上を図る。								
	課長名	福嶋 一也		コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	53,248 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						平成29年度当初予算額(B)	59,817 千円		131,500 千円	係長	12	人
増減額(A-B)		-6,569 千円	職員		0	人						

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				管理運営費(教育センター)	教育センターの施設の維持管理を行うことにより、施設の機能が生かされ、事業が円滑に行われるための一般的管理運営業務を行う。	—	37,162	33,746	-3,416
2	○			教育相談事業	学校における実践上の諸課題や疑問に応える研修サポート体制の充実を図る。 学校経営案、指導案等の資料検索・閲覧のための情報、資料室の整備充実を図る。 不登校問題の改善・解決に資するための、学校内の教育相談体制の充実を図る。	—	881	881	0
3	○			教職員研修事業(教育センター)	教職員に対し、使命感や実践的指導力、幅広い知見を得させるための研修を実施する。 職能や経験年数に応じ、教育の今日的課題と新しい指導内容に対応した研修を実施する。	平成28年度に策定した「学校における業務改善プログラム」の指針に基づき、研修の精選を行う必要がでてきた。また、平成29年度に策定した「北九州市教育委員会人材育成基本方針」及び「北九州市校長及び教員としての資質向上に関する指標」に従い、研修の体系化を図る必要が出てきた。 これらを受け、OJTの時間数の確保、並びに、校外研修の精選を行うこととした。具体的には、いくつかの集合型研修を校内でできるWEB配信型研修に改めるなど、集合型研修の実施回数をはじめとする研修の内容や方法を改善することとした。	4,080	7,215	3,135
4	○			教職員人権教育研修	教職員を対象とした研修を通じて、本市の人権教育についての理解と認識を深めるとともに、学校における人権教育を推進し、幼児児童生徒の人権意識の高揚を図るための支援を行う。	—	795	795	0
5		○		指導力向上研修事業	公務員として必要な基本的倫理の習得をはじめ、広く教員の教師力(教師として必要な力)の向上を図ることを目的とした研修を実施する。	No.3「教職員研修事業(教育センター)」へ事業統合。	521		-521
6		○		新採・若手教員の指導力向上事業	教職員の大量退職に伴う新採・若手教員の指導力向上を図る。 まず、「ティーチャーズガイド・教師のしおり」を、平成29～33年度で新採教員5年間分1000冊(200×5)を増刷する。 さらに「KitaQせんせいチャンネル」を活用し、授業づくり動画やWEB研修動画を作成・配信する。	No.3「教職員研修事業(教育センター)」へ事業統合。	3,000		-3,000

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
7				調査研究	子どもの生きる力を育む授業の創造を目指して、他の教育研究所とも連携し研究・実践を深め、情報発信を活発に行うことを通じて、本市学校でも具体化を図る。「教育研究委嘱事業」、「教育研究論文」にかかる経費を計上する。	「教育研究論文」にかかる経費のうち、冊子で発行していたものをKitaQせんせいチャンネルでデジタル配信することで削減。 「教育研究委嘱事業」についても、見直しを図り縮小。	3,944	3,220	-724
8		○		特別支援教育推進研修事業	教員の特別支援教育に関する指導力と専門性の向上を図るために必要な研修を行う。併せて、特別支援教育に関する専門的・技能的事項についての委嘱研究を引き続き実施する。	No.3「教職員研修事業(教育センター)」へ事業統合。	951		-951
9				人権教育研究等推進事業	児童生徒の発達段階に即した人権教育や学校教育の課題を解決するため、研究協力校において実践教育を推進する。指導主事等を人権教育実践推進校や教育センター等に派遣し、教職員の資質向上及び教育センター事業の充実に資する。	—	696	696	0
10				人権教育教材資料の作成整備	人権教育に関する研究及び人権教育の視点に立った教職員の研修を充実させるため、必要な資料および教材器具の整備を図る。	—	338	338	0
11				教育センター公用車更新	教育センター所管の公用車について、整備管理者より更新の必要性を指摘された2台を、リース契約により更新する。	—	357	357	0
12		○		北九州市みらい教師養成熟事業	北九州市立学校教員を志願する者を対象に、教員としてのスキルを学ぶ機会を提供することで、採用前に力量を高め、質の高い新規採用者の確保を目指す。	No.3「教職員研修事業(教育センター)」へ事業統合。	1,592		-1,592
13		○		教育センタートイレ改修事業	老朽化で使用困難な教育センター全トイレの改修を行い、研修事業をスムーズに行えるようにするもの。	—	5,500		-5,500
14		○		<新> KitaQせんせいチャンネルを活用した人材育成事業	新学習指導要領改訂への対応や、本市教員の喫緊の課題解決に向けてKitaQせんせいチャンネルの充実・活用を図り、本市教員の人材育成に資する。 KitaQせんせいチャンネルの充実と活用により、教師の多忙感解消、子どもと向き合う時間の確保を行い、働き方改革に資する。	—		6,000	6,000

平成30年度 課の事業一覧

組織名	教育委員会 学力・体力向上推進室		重点項目 【学力】 教員の指導力向上や家庭での生活習慣・家庭学習習慣の充実などを図り、子どもたち一人一人の学力向上につなげる。 【体力】 「運動の好きな子ども」「運動量の豊富な子ども」を育て、体力の向上と豊かなスポーツライフの実現を図る。						
	課長名	遠藤 翼(兼務)		コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	244,278 千円	人件費	目安の金額
			平成29年度当初予算額(B)	252,983 千円		140,500 千円	係長		11 人
			増減額(A-B)	-8,705 千円			職員		1 人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			子どもひまわり学習塾事業(小)	児童生徒に主体的な学習の仕方を身に付けさせ、基礎的・基本的な学力の確実な定着を図るため、小学校3年生から6年生、中学校3年生を対象に、放課後等を活用した学習機会を提供する「子どもひまわり学習塾」を実施する。	小学校及び中学校で「子どもひまわり学習塾」を実施し、教育委員会・学校との連携を深め、児童生徒の学習習慣の定着と基礎的・基本的な学力の定着を図る。	124,832	117,518	-219
2	○		子どもひまわり学習塾事業(小)(債務)	7,095					
3	○		子どもひまわり学習塾事業(中)	45,168			44,090	219	
4	○		子どもひまわり学習塾事業(中)(債務)				1,297		
5		○	<新>オリンピック・パラリンピック・ムーブメント事業(小)	2020東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、本事業を通じて、オリンピック・パラリンピックの意義や歴史、スポーツの素晴らしさ、国際的なマナー等について学ぶ機会とする。また、オリンピック・パラリンピアンに直接ふれることなどを通して、オリンピックやパラリンピックについての理解を深め、東京2020大会への関わり方について考える契機とする。	スポーツ庁事業「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」を受託し、大会の気運醸成を図っていく。	/	/	6,120	6,120
6		○	<新>オリンピック・パラリンピック・ムーブメント事業(中)					3,010	3,010
7		○	<新>オリンピック・パラリンピック・ムーブメント事業(高)					290	290
8		○	<新>オリンピック・パラリンピック・ムーブメント事業(特支)					290	290
9		○	<新>オリンピック・パラリンピック・ムーブメント事業(幼)					290	290
10	○		北九州市学力状況調査事業(小学校)	小学校4・5年生、中学校1・2年生の児童生徒を対象に、全国学力調査と同様の形式で本市独自の学力調査を行い、児童生徒一人ひとりの学力を把握・分析し、学力向上に役立てる。	「全国学力・学習状況調査」と合わせて、本市独自の学力調査を実施することにより、各学校で指導改善のためのPDCAサイクルを確立する。また、児童生徒一人一人の課題に対応した補充用教材「フォローアップシート」により、個に応じたきめ細かな授業改善に活かし、さらに学力向上を図っていく。	17,450	17,450	0	
11	○		北九州市学力状況調査事業(中学校)				32,550	32,550	0

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
12	○			学力定着サポートシステム運用事業(小)	各種調査やテストの採点について、各学校がリアルタイムに集計・分析できるシステムを運用し、授業改善PDCAサイクルを構築することにより、個に応じた補充学習の取組を支援する。	テストや診断問題の配信・集計等を簡単に行うことができる「学力定着サポートシステム」を平成29年度に構築・運用を開始した。このシステムを活用し、児童生徒一人一人のつまずきを把握し、効果的に補充学習を強化していく。	4,667	1,700	-2,967
13	○		学力定着サポートシステム運用事業(中)	2,333			850	-1,483	
14	○			授業力ステップアップ事業(小)	市内の小・中学校を対象に、学力向上推進教員の派遣・単元末テスト(小学校4～6年生)の内容検討、実施などにより教員の授業改善を図る。きめ細やかな指導を充実させることで、児童生徒一人一人に基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得させ、これらを活用して課題解決に必要な思考力・判断力・表現力その他の能力を育むことで児童生徒の学力向上を目指す。	授業力の優れた教員を、学力向上推進教員として学校に配置し、全市的に授業力向上を図っていく。また、思考力・判断力・表現力等を問う問題を含めた単元末テストを教育委員会が作成し、学校で活用することにより、教員一人一人の授業力の向上につなげていく。	3,722	7,232	3,510
15	○		授業力ステップアップ事業(中)	278			892	614	
16	○			学力・体力向上推進事業(小学校)	学力・体力向上の推進に係る各種報告書の作成経費、学校への講師派遣経費及び事務経費。	教員を対象とした学力・体力向上講習会や学校の授業において講師招聘等を行い、学力・体力向上の取組を着実に推進していく。	801	2,499	1,698
17	○		学力・体力向上推進事業(中学校)	375			1,105	730	
18		○		運動能力・運動習慣推進事業(小)	北九州市の子ども達が、日常的に運動に親しみ、体力に興味や関心を持ったり、体力の向上に向けて意欲的に運動に親しんだりする資質や能力を育成するために、体力向上プログラムを作成・活用し、授業だけでなく日常的に運動を行う子どもを育て、体力の向上を図る。	NO. 16、17「学力・体力向上推進事業(小学校)(中学校)」へ統合	10,653		-10,653
19		○	運動能力・運動習慣推進事業(中)	5,154				-5,154	
20		○	運動能力・運動習慣推進事業(PDCAの実践研究)(小)	3,393				-3,393	
21		○	運動能力・運動習慣推進事業(PDCAの実践研究)(中)	1,607				-1,607	

平成30年度 課の事業一覧

組織名	教育委員会 中央図書館 庶務課		重点項目 ・図書館は、教育と文化の発展に寄与し、市民にとってより身近な図書館を目指しその利用を促す。 ・社会教育施設として図書、記録などの資料を収集し、市民の生涯学習活動を支援する。									
	課長名	酒井 国広		コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	1,033,590 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						平成29年度当初予算額(B)	1,136,160 千円		76,500 千円	係長	2	人
増減額(A-B)	-102,570 千円	職員	6	人								

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				中央図書館窓口業務等委託事業	中央図書館は図書館行政の基幹的な業務を担っているが、基幹業務以外の窓口業務、蔵書管理等を委託する。		84,700	62,200	-22,500
2				黒崎副都心「文化・交流拠点地区」整備事業(図書館)【建築償還金】	八幡西図書館に係る施設整備費に関する経費である。		10,551	10,558	7
3				黒崎副都心「文化・交流拠点地区」整備事業(図書館)【維持管理費・運営費】	八幡西図書館に係る維持管理費及び運営費に関する経費である。		167,119	167,119	0
4				図書館指定管理者制度導入	市立図書館12館において、市民サービスの向上、経費節減、民間活力の導入を図るため、指定管理者による管理運営を実施する。		334,033	389,182	55,149
5				図書館施設改修事業	市立図書館は、昭和38年建築の門司図書館を筆頭に築25年以上の館が6館あり老朽化が進んでいる。今回、改修等が著しい設備等について、改修等を実施するための経費である。		3,000	3,600	600
6				図書館電算関係運営経費(債務)	市立図書館(15施設)及び関連図書施設(2施設)において、図書資料の貸出・返却などを一体的に管理する図書館情報システムの保守・運用経費である。	市民のより身近な図書館としてその利用を促す。 市民に、より利用される図書館を目指して、継続して業務を行う。	22,034	33,878	11,844
7			○	図書館電算関係運営経費	市立図書館(15施設)及び関連図書施設(2施設)において、図書資料の貸出・返却などを一体的に管理する図書館情報システムの保守・運用経費である。		27,000		-27,000
8				図書館バリアフリー化事業	バリアフリー対応になっていない一部図書館について、利用者の要望などに基づき、バリアフリー化を実施する。		1,902	1,712	-190
9				図書館管理運営費	市立図書館2館の管理運営及び図書館施設の維持管理を行う。		114,493	110,465	-4,028
10				各種委員会(図書館)	北九州市立図書館協議会を運営するための経費である。		588	588	0
11				図書購入費	市立図書館14館の図書資料購入及びブックコーティング等の資料装備に係る経費である。		97,727	81,257	-16,470

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
12				北九州学術研究都市学術情報センター一般図書購入費	北九州学術研究都市学術情報センター一般図書室の図書資料購入及びブックコーティング等の資料装備に係る経費である。		2,012	1,751	-261
13				図書館電算関係運営経費	図書資料の貸出・返却などを一体的に管理する図書館情報システムの運用に必要な図書館カード、バーコードラベル、通信回線費等の経費である。	市民のより身近な図書館としてその利用を促す。 市民に、より利用される図書館を目指して、継続して業務を行う。	8,525	8,496	-29
14				はじめての絵本事業	妊娠時の早い時期から子どもの読書に関心を持ってもらい、おなかの赤ちゃんに絵本を読んであげることにより、親子でゆったりとしたひと時を過ごしてもらうことを目的とする事業である。		17,326	16,544	-782
15		○		小倉南図書館整備事業(備品購入等)	平成29年度末閉館予定の小倉南図書館にかかる備品購入等を行うための経費である。		66,150		-66,150
16		○		小倉南図書館整備事業(図書資料購入等)	平成29年度末閉館予定の小倉南図書館にかかる図書資料等の選定及び購入を行うための経費である。		155,000		-155,000
17		○		子ども図書館整備事業(勝山分館の移設等)	子ども図書館の整備に伴い勝山分館の代替措置として、中央図書館内に勝山分館の図書の一部を配架した閲覧コーナーを設置する。		4,000		-4,000
18				子ども図書館整備事業(図書資料購入等)	平成30年度閉館予定の子ども図書館にかかる図書資料等の選定及び購入を行うための経費である。	小倉南図書館の開館に向けての整備を行い、子ども図書館の整備と充実を図る。 新設する図書館を整備するため、関係部署等と十分協議を行う。 市民に、より利用される図書館を目指して、整備等を行う。	20,000	67,000	47,000
19		○		<新>子ども図書館整備事業(備品購入等)	平成30年度閉館予定の子ども図書館について、図書館に係る備品の購入等を行うもの。			34,000	34,000
20		○		<新>子ども読書活動推進事業(地区図書館)	子ども図書館開館と同時に、地区図書館においても、「これからの図書館サービスのあり方について」5つの視点と「北九州市子ども読書プラン」7つの施策に基づく事業を積極的に推し進める。			2,000	2,000
21		○		<新>図書館駐車場整備事業	八幡図書館駐車場ゲート設置工事(付帯工事を含む)及び運営管理	市民のより身近な図書館としてその利用を促す。 市民に、より利用される図書館を目指して、継続して業務を行う。		14,900	14,900
22		○		<新>中央図書館電話交換機等設置事業	現行の交換機は、老朽化が著しく生産中止となっているため交換機等の交換作業を行う。	子ども図書館の開館に向けての整備と充実を図る。 新設する図書館を整備するため、関係部署等と十分協議を行う。 市民に、より利用される図書館を目指して、整備等を行う。		140	140
23		○		<新>国際友好記念図書館等整理事業	公共施設マネジメントに伴い、閉館する各図書館について、閉館に伴う各種整理作業等を行う。	図書館の開館に伴い、関係部署等と十分協議を行う。		13,900	13,900

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
24		○		<新>小倉南図書館図書資料購入等事業	小倉南図書館開館後における図書資料等の選定・購入を行う。	市民のより身近な図書館としてその利用を促す。 市民に、より利用される図書館を目指す。		14,300	14,300

平成30年度 課の事業一覧

組織名	教育委員会 中央図書館奉仕課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・読書活動の推進に向けた各種行事等の実施 ・市立図書館と学校との連携・協力による読書活動の推進 ・視聴覚資料の収集・保管と教材の学校や企業への貸出促進 								
	課長名	福田 淳司		コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	18,983 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						平成29年度当初予算額(B)	20,468 千円		74,000 千円	係長	1	人
					増減額(A-B)	-1,485 千円						
									職員	7	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				返却ボックス設置	市東部、市西部において交通機関の結節点となっている小倉駅及び黒崎駅周辺に、図書返却ボックスを設置する。	平成29年7月4日の利用開始以来、ポスター掲示、チラシ配布等で周知を行っており、駅返却ボックスでの返却冊数は増加傾向にある。今後も、サービスの定着及び利用促進のため、継続的に周知を図る。	3,000	2,592	-408
2		○		図書館地区別研修(九州・沖縄地区)	<ul style="list-style-type: none"> ・九州地区の中堅図書館員を対象に3~4日間程度の研修を実施。 ・研修内容としては、外部講師による講義または演習、事例発表等 ※文部科学省主催の公募式研修であるが、九州各県・政令市公共図書館協議会で持ち回り開催しており、平成29年度は本市が当番になっているもの。	—	700		-700
3		○		視聴覚センター移転事業	中央図書館内の勝山分館(勝山こどもと母のとしよかん)、視聴覚センター、中央図書館の一部を利用して子ども図書館を整備することに伴い、視聴覚センターを教育センター内に移転するもの。移転に合わせ業務見直しを行い、施設のスリム化を図る。	—	5,000		-5,000
4				人権問題視聴覚教材整備事業	人権教育推進のため、市各機関、学校、団体、企業等への研修用として人権教育教材の選定や購入及び機材の整備を行い、提供する。	人権・社会教育教材選定委員会をはじめ、部内検討、情報収集を充実する。	1,645	1,645	0
5				各種行事	市立図書館において読書推進事業を行い、図書館利用の促進及び市民文化の向上を図る。	全国読書週間に合わせて文化講演会や企画展示を実施し、読書活動の推進と図書館の利用促進を図る。	183	160	-23
6	○			子ども司書養成講座等 学校読書活動支援事業	市内の小中学生を対象に、「子ども司書養成講座」を開催し、司書の仕事や読み聞かせの技能の習得等を通じて、読書に関する理解を深め、司書のノウハウを活かし、学校等での読書活動推進のリーダーとなることを図る。 また、「読書感想文」を募集し、児童生徒が読書を通して得た喜びや感動を文章表現することで、ものの見方や考え方を深め、より豊かな感性を育むことを図る。	学校図書館への図書貸出の拡充を推進する。また、学校では図書館が持つ豊富な図書資料と図書館司書のスキルや知識の活用を図るなど、相互の連携強化を図る。合わせて、子ども図書館の開館(平成30年度予定)を踏まえながら、子どもの読書活動推進を図る。	2,153	2,089	-64

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
7				図書館複写サービス	市立図書館16館(うち、指定管理館13館)において、著作権法の範囲内で図書館所蔵の資料に限り一枚につき10円で複写サービスを行う。各館にセルフコピー機を設置し、利用者が複写機を使用する際、利用者は複写内容を窓口職員に申請して、窓口職員が内容を確認する。	今後予定されている図書館の新規開館・廃止を踏まえ、契約方法(複写機の配置台数等)を見直し・検討しながら、サービスの充実に努める。	2,067	1,935	-132
8				管理運営費(視聴覚センター)	視聴覚センターの管理・運営及び、教材の整備、貸出を行う。	平成29年度の移転開館の際に業務内容の見直しを行っており、合わせて老朽化・前時代化した機器の選別・廃棄を行った。平成30年度は、見直しによるサービス内容・利用方法の変更等の周知を行いながら、利用促進を図る。	5,393	5,562	169
9		○		各種行事(視聴覚センター)	市民や公務員を対象とした視聴覚機器の研修事業を実施する。ラウンジでの市民への視聴覚資料の視聴や、映画・コンサートなどの定期鑑賞会を実施する。	—	327		-327
10				「本の通帳」(読書記録)システム整備事業	平成27年度に施行された「北九州市子ども読書活動推進条例」の趣旨に基づき、子どもに読書を楽しみ感じさせ、子どもの読書習慣を形成するために、新設する子ども図書館に「本の通帳」システムを導入する。「本の通帳」は、自分自身の読書履歴を楽しみながら目に見える形にすることで、読書意欲の促進、図書館利用の活性化につながる効果が期待される。	子ども図書館開館に合わせて実施する新規事業のため、子ども図書館開館に伴う新しいサービスとして市民に広く周知できる方法について検討し、利用促進を図る。	0	2,000	2,000
11		○		<新>「本の通帳」(読書記録)システム整備事業(通帳作成費及び広報経費)	平成27年度に施行された「北九州市子ども読書活動推進条例」の趣旨に基づき、子どもに読書を楽しみ感じさせ、子どもの読書習慣を形成するために、新設する子ども図書館に「本の通帳」システムを導入するもの。読書記録を印字するための「本の通帳」の作成と広報を行うもの。			3,000	3,000

平成30年度 課の事業一覧

組織名	教育委員会 北九州市立高等学校		重点項目	厳しい財政事情のなか、部活動振興等の充実を図りながら、市内唯一の市立高校としての存在意義をより一層高める学校運営を今後も行っていく				
	課長名	中嶋 洋		コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	129,844 千円	人件費
平成29年度当初予算額(B)			135,804 千円			401,500 千円	係長 3 人	
増減額(A-B)					-5,960 千円			

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				部活動振興事業 (高等学校)	特別外部講師による指導強化、遠征・合宿費の補助、野球部練習場への送迎委託等を通して、部活動の振興を図るもの。	野球部送迎バスの委託料の見直し等により予算を減額した。	26,450	21,859	-4,591
2				教育振興費	北九州市立高等学校の教育振興に要する経費。	放課後外部講師の見直し等により予算を減額した。	4,658	3,445	-1,213
3				教職員人権研修研究等 推進(高等学校)	校内人権教育推進委員会を組織し、進路指導部と協議して人権教育の推進を図る。	引き続き人権教育を推進して行く。	231	252	21
4				維持管理費(高等学校)	北九州市立高等学校の維持管理を行うもの。	修学旅行バス借上げ料の増等により予算を増額した。特定財源(授業料)の増により事業費は増加した。	47,362	48,313	951
5				北九州市立高等学校学生寮管理運営事業	寮の管理運営、寮生の生活指導にかかる経費。寮生を管理・監督する舎監(2名)の雇用及び寮生の保護、給食の提供、寮の管理清掃等を行う寮母業務、給食調理補助業務の委託を行うもの。	寮の維持管理経費の削減に伴う予算の減額。	32,989	31,861	-1,128
6				維持管理費(高等学校) ※交際費	校長交際費の支出を行うもの。	—	40	40	0
7				市立高校パソコン整備事業	「学校ネットワーク」と連携した教員の教材提供・情報管理用・情報系授業実施のためのパソコンネットワークシステムのリース経費(校務用(教員用)・教育用・成績管理パソコン)。	—	21,074	21,074	0
8				北九州市立高等学校吹奏楽部楽器購入事業	老朽化が著しい北九州市立高等学校吹奏楽部の楽器を新たに購入することにより北九州市立高等学校吹奏楽部の更なる活躍を支援し、地域貢献活動の充実や北九州市立高等学校並びに北九州市のPRに資する。	—	3,000	3,000	0

平成30年度 課の事業一覧

組織名	教育委員会 戸畑高等専修学校		重点項目	中学卒業者に被服に関する知識、技術を教授し、良識ある社会人となるための指導を行い、卒業後に地域産業の振興に貢献できる人材を育成する。また、上級学校等と連携した、特色ある授業を行う。							
	課長名	平林 末一		コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	14,507 千円	人件費	目安の金額	課長	1 人
						平成29年度当初予算額(B)	14,119 千円		51,500 千円	係長	1 人
増減額(A-B)					388 千円			職員	4 人		

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				管理運営費(専修学校)	非常勤職員の報酬、施設の管理運営、生徒募集、受験に関する経費	昨年度よりも更に入学者を増やし、将来の進路を見直し意欲を持って入学する生徒を発掘するため、中学校訪問、体験入学、ファッションショー等により本校の周知に努める。	10,869	11,180	311
2				教育振興事業(専修学校)	生徒指導、教材教具の整備、教員研修等に要する経費	更にH29年度より、学校PR用DVD及びPR用ポスターの作成に取り掛かり、中学校や関係機関への配布により具体的な認知度を向上させ、生徒確保に役立てる。	3,108	3,184	76
3				管理運営費(専修学校) ※交際費	学校の円滑な運営のため、地域社会との連携協力を図るための経費	—	30	30	0
4				教職員研修(人権)(専修学校)	教職員の人権問題に関する理解と認識を深めるための経費	—	112	113	1

平成30年度 課の事業一覧

組織名	教育委員会 高等理容美容学校		重点項目 理容師養成施設、美容師養成施設を併設した2年制の学校である。 プロの理容師、美容師としての専門技術の習得だけでなく、国家資格取得に必要な知識・技能の習得を図り、豊かな人間性・社会性を育てる教育を行っている。									
	課長名	千々和 隆生		コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	35,193 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						平成29年度当初予算額(B)	35,855 千円		係長	2	人	
						増減額(A-B)	-662 千円		職員	11	人	
		114,000 千円										

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				パソコン整備事業	パソコンのリース経費。	定員を確保するため、高校等に積極的に働きかけるとともに、 国家資格取得のための指導や就職指導に継続して取り組んでいく。	3,681	3,681	0
2				維持管理費	北九州市立高等理容美容学校の維持管理を行う。		26,002	26,084	82
3				教育振興費	北九州市立高等理容美容学校の教育振興、 理容・美容の実習に関する物品の購入経費など。		6,042	5,224	-818
4				維持管理費 ※交際費	校長交際費の支出を行う。		30	30	0
5				電話設備整備事業	電話機のリース経費。		100	174	74